

**東南アジア大陸山地部におけるヒト・モノ・情報の流動と  
生業構造変化に関する空間分析**

(課題番号 16510188)

平成16年年度～平成18年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）

研究成果報告書

平成19年3月

研究代表者 横山 智

(熊本大学文学部・助教授)

## 目次

I. ラオス焼畑民の変容とグローバル化.....	1
2. 自然環境と社会経済環境の地域差.....	3
a) 自然環境.....	3
b) 民族の空間分布.....	3
c) 農業形態の地域特性.....	6
3. 山地部における焼畑民の変容.....	8
a) 道路沿いに居住する焼畑民の生業構造変遷：農外活動の導入.....	8
b) 道路沿いに居住する焼畑民の生業構造変遷：換金作物の導入.....	11
c) 山中に居住する焼畑民の生業構造.....	13
4. 小括：山地部のグローバル化.....	16
II. ラオス北部山岳部におけるアカの生業構造と農耕.....	21
1. はじめに.....	21
2. 研究対象地域の特徴.....	21
a) 調査村落の地理的特徴.....	21
b) 調査村落の社会経済状況.....	23
c) フェイパー村の村落内部構造.....	25
3. アカの村落移転と農外活動導入.....	27
a) アカの村落移転史.....	27
b) ピチュー・マイ村における農外活動の導入.....	29
4. アカの村落の農耕.....	31
a) フェイパー村の農地.....	31
b) アカ村落における農林産物の流通.....	34
5. 小括.....	36
III. ラオス北部における商品作物の普及.....	39

1. はじめに.....	39
2. 研究方法と研究対象地域の特徴.....	39
3. ハイブリッド・トウモロコシの導入と土地利用変化.....	41
a) ウドムサイ県と研究調査地域におけるトウモロコシ栽培の進展.....	41
b) トウモロコシの導入にともなう土地利用変化.....	43
c) ハイブリッド・トウモロコシの導入経緯と拡散.....	45
4. ハイブリッド・トウモロコシの収入と販売.....	46
5. 小括： ハイブリッド・トウモロコシ栽培の将来.....	48
IV. ラオス北部山岳地域の農林産物と商品の流通.....	51
1. はじめに.....	51
2. 研究対象地域.....	52
3. ラオス北部山岳地域の農外活動の特徴.....	55
a) 山岳地域における農外活動の特徴.....	55
b) 農外活動の導入過程.....	59
4. 農林産物の買取りシステムと都市部との結節.....	61
a) 山岳地域における農林産物の買取り.....	61
b) 農林産物流通システム.....	64
5. 小括.....	68
V. ラオスにおける観光開発と農村の観光地化.....	71
1. ラオスの観光開発の背景.....	71
a) 地理的要因と歴史的要因による観光開発の遅れ.....	71
b) 政治的要因による観光開発の遅れ.....	72
2. ラオスにおける観光の進展.....	76
a) 国家開放と観光の進展.....	76
b) ツーリストの属性と観光ルート.....	78
3. 農村部における観光関連施設の集積地区.....	81

a) ムアンシン .....	81
b) ムアンゴイ .....	81
c) ヴァンヴィエン .....	82
d) 観光地とツーリスト動機 .....	83
5. 小括：農村におけるバックパッカーと住民 .....	84
文献 .....	89

## はしがき

現在「東南アジア大陸山地部」では、中国・ラオス・ベトナムの市場経済化に伴って、(1) メコン開発による中国・ミャンマー・タイ・ラオスの相互経済活性化、(2) 新しいビジネスチャンスを求める中国雲南省の漢民族の南下、(3) 工業化が進むベトナム製品の輸出拡大、(4) 隣接国同士の国境通行の規制緩和など、大きな社会・経済環境変化を経験している最中である。

これらの変化は「ヒト・モノ・情報の流動」を活性化させ、村落レベルの経済活動にも影響を与えている。それは、焼畑耕作に頼る自給自足的な経済活動で生活していた農山村が、外部の影響を受けて農外活動を導入し、商品作物の栽培を行うようになっていく事実によって説明することができる。そこで本研究では、ラオスを中心にしてベトナムと中国雲南省を含む「東南アジア大陸山地部」において、「ヒト・モノ・情報の流動」が農山村の生業構造変化にどのような影響を与えているのか、空間的視点から地域間を比較検討しつつ明らかにすることを目的とした。

本研究の初年度（平成16年度）に、ラオス、ベトナム、中国雲南省の予備調査を実施したところ、ベトナムは、中国からの影響は見られたものの、それ以上に自国の影響のほうがはるかに強いことが明らかになった。そして中国雲南省の生業変化は、中央政府の政策に大きな影響を受けていることが明らかになり、また同時にラオスから多くの農林産物を輸入していることから、ラオスに対して非常に強い影響を及ぼしていることも明らかになった。そのような予備調査の結果を受け、本研究は、ラオス農村部の生業変化を「ヒト・モノ・情報の流動」から捉えることに焦点を絞って実施した。

第1章は、ヒト・モノ・情報の流動の活性化、すなわちグローバル化に対して焼畑民がどのように変化し、またその対応方法について、事例研究をもとに論じた。そして第2章では、比較的影響の少ない山地部のアカ人集落において、伝統的な農耕が維持されつつも、農外活動が導入されている状況について記した。第3章は、近年ラオス北部で営まれている商品作物（ハイブリッド種トウモロコシ）の普及過程について明らかにしている。第4章では、これまでほとんど解明されていなかった経済自由化以降の農

林産物流通システムについて、どのような仲買を経て、ラオスの農林産物が国外に輸出されているのか明らかにしている。最後に第5章では、ヒトの移動、特に海外からの旅行者がラオスの農村部を訪れるようになって、どのような問題が生じているのか論じた。

ヒト・モノ・情報の流動の活性化による農山村部の生業変化を明らかにするといった大きな目的に対して、本研究で挙げることができた成果はラオスの事例に限られているものの、集落の立地、商品作物の初期導入者の影響、仲買人からの情報提供、旅行者による観光地化など、さまざまな条件が生業変化に影響していることを具体的に論じることができたのは大きな成果であったといえる。観光地化による影響に関しては、多くの時間を調査に割くことができなかつたが、今後、生業変化に与える影響がますます大きくなると予想されるので、今後も調査を継続させていきたい。

2007年3月31日

横山 智

組織

代表者 横山 智 (熊本大学文学部助教授)

交付決定額 (配分額)

(金額単位：千円)

	直接経費	間接経費	合計
平成16年度	1,700	0	1,700
平成17年度	600	0	600
平成18年度	900	0	900
総 計	3,200	0	3,200

研究発表

(1) 学会誌など

1. 横山 智 2006. ロハスなラオス：忘れられた国の人びとの暮らし. 『地理』 51 (12) : 17-23.
2. 横山 智 2006. 山で暮らす豊かさ：ラオスの森の恵み. 『地理』 51 (12) : 31-37.
3. Yokoyama, S., Tanaka, K. and Phalakhone, K. 2006. Forest policy and swidden agriculture in Laos. In: CD-ROM 《Proceeding of 8th Southeast Asian Geography Association Conference. November 28-30, Singapore》
4. 横山 智 2005. ラオスにおける自然環境と社会経済環境の空間的相互関係. 『文学部論叢 (熊本大学)』 85: 139-155.
5. 横山 智 2005. 照葉樹林帯における現在の焼畑. 『科学』 75: 450-454.
6. Yokoyama, S. 2005. The Trade Flow of Agro-forest Products and Commodities in the Northern Mountainous Region of Laos. In: CD-ROM 《Proceedings of First International Conference on Lao Studies. May 20-22, DeKalb, Illinois, USA》

7. Yokoyama, S., Tanaka, K. and Phalakhone, K. 2005. Land-Allocation Program and Stabilization of Shifting Cultivation in the Northern Mountain Region of Laos. In *Macroeconomic Policy Support for Socio-economic Development in the Lao PDR, Phase 2*. eds. Committee for the Planning and Investment, Laos and JICA, 318-335. Japan International Cooperation Agency.
8. Yokoyama, S. 2004. Forest, ethnicity and settlement in the mountainous area of northern Laos. *Southeast Asian Studies* 42(2): 132-156.
9. 横山 智 2004. 森林利用と森林管理の視点から見た東南アジアの焼畑. 『自然と文化』 76: 8-21.

## (2) 口頭発表

1. 横山 智 2006. ラオスの森林政策と焼畑. 『アジア国際フォーラム2006 : アジアと日本－交流から共創へ』 12月9日, 佐賀大学.
2. Yokoyama, S., Tanaka, K. and Phalakhone, K. 2006. Forest policy and swidden agriculture in Laos. The 8th Southeast Asian Geography Association Conference. November 28-30, Nanyang Girls Highschool, Singapore.
3. Yokoyama, S. and Ochiai, Y. 2006. Forest use and indigenous eco-knowledge in northern Laos. International Geographical Union (IGU), 2006 Brisbane Conference. July 2-6, Queensland University of Technology, Brisbane, Australia.
4. Yokoyama, S. 2006. Forest use and indigenous eco-knowledge in northern Laos. Geography Colloquium, Department of Geography, University of Hawaii at Manoa. May 2, University of Hawaii at Manoa, USA.
5. 横山 智 2005. 東南アジア農山村の地理学的調査－東南アジア大陸山地部の伝統的焼畑－. 『熊本大学海外調査報告会』 12月3日, 熊本大学.
6. Yokoyama, S. 2005. NTFPs Trade in the northern Laos: The progress of globalization and the change of livelihood in the mountainous region. International Workshop, Mainland Southeast Asia in Transition: Resource and Eco-history. June 17, Yunnan University, Kunming, China.
7. Yokoyama, S. 2005. The trade flow of agro-forest products and commodities in northern mountainous regions of Laos. First International Conference on Lao Studies. May 20-22, Northern Illinois University, DeKalb, Illinois, USA.



8. 横山 智 2005. 農村から観光地へーラオス北部ヴァンヴィエン地区の空間変容ー. 『日本地理学会2005年度春季学術大会 観光地理学研究グループ集会』2005年3月28～30日, 青山学院大学.

(3) 出版物

1. 横山 智 2007. 安息香. 秋道智彌 編 『図録 メコンの世界ー歴史と生態ー』130-131. 弘文堂.
2. 横山 智 2007. GISを用いた地域調査ー森林管理問題の分析ツールとして. 梶田 真・仁平尊明・加藤政洋 編 『地域調査ことはじめーあるく・みる・かく』105-116. ナカニシヤ出版.
3. 村山祐司・横山 智 2004. 大学におけるGIS実習. 村山祐司編 『教育GISの理論と実践』81-97. 古今書院.

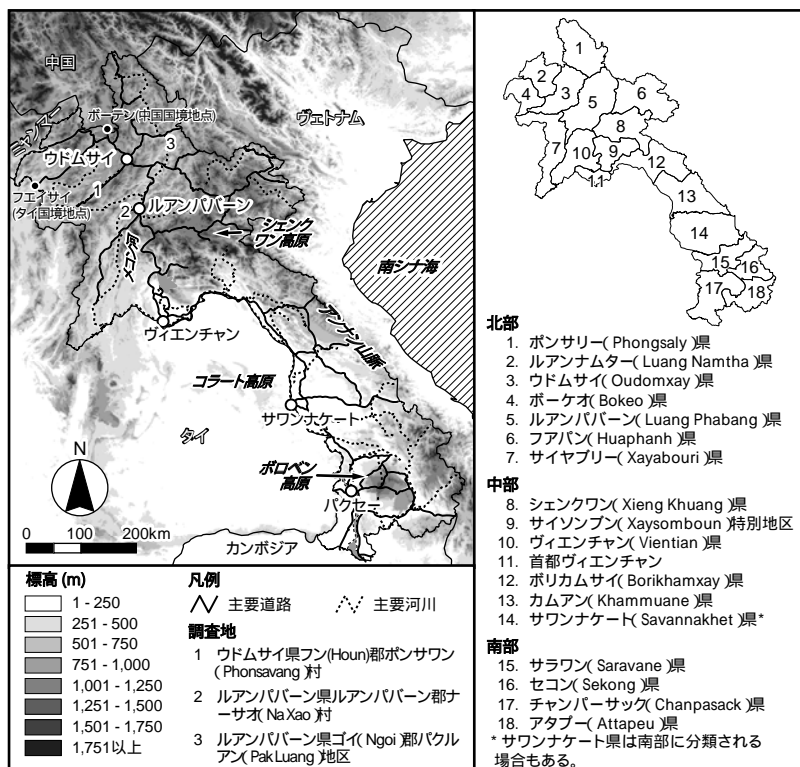
## I. ラオス焼畑民の変容とグローバル化

### 1. はじめに

東南アジア半島部に位置するラオス人民民主共和国（以下ラオスと略記）は、周囲を中国、ヴェトナム、カンボジア、タイ、ミャンマーによって囲まれた内陸国である（図I-1）。多民族国家としても知られており、4言語族に属する約50民族が、日本の本州とほぼ同じ面積の国土にモザイクを成して居住している。

ラオスが地図上に登場したのは、約1世紀前のことである。1893年にシャム・フランス条約によって、ヴィエンチャン王国、ランサーン王国、チャンパーサク王国のラオ人を主民族とした3つの王国が仏領インドシナ連邦に編入され、現在の地理的な形としてのラオスが誕生したのである。その後、ラオス王国として第二次世界大戦後にフランスから独立したことになっているが、外交や国防に関してはフランスが実権を握った状態が続いたため、その独立は形式上の独立に過ぎなかった。完全独立を目指したラオス内のヴェトミン共闘派は、1950年にパテートラオ政府樹立を宣言し、ラオス北部のサムヌアを本拠地としてヴェトナムの支援を受けながら支配地を拡大していった。そして、1975年にパテートラオ政権による社会主義国家としてのラオスが誕生し現在に至っている。

しかし、社会主義路線はわずか11年で終止符が打たれ、ラオス政府は1986年にチンタナカンマイ (*Chin Tanakan Mai*) と呼ばれる新政策を導入した。これは、前年に旧ソ連で行われたペレストロイカのラオス版であり、政治・経済・文化などのあらゆる面における自由化を推進した政策である。特に「新経済システム」と称される市場経済が導入されたこと、そしてこれまで閉鎖されてきた国境が観光化推進と近隣諸国との関係改善によって開放されたこと、この2点は国民の経済活動に大きな変化をもたらした。加えて、ODAなどの開発援助によって各種社会基盤の整備が急ピッチで進んでおり、チンタナカンマイ以前と比較すると「ヒト・モノ・情報」の流動が活性化された。このようなチンタナカンマイ以降の変化は、都市部のみならず山地部にも及び、これまで自給自足的な生活を営んできた焼畑民の生活にも大きな影響を与えている。



図I-1 ラオスの地域区分と標高

出典: USGSのGTOPO30 DEMを筆者が加工して作成。

以下では、ラオスの自然環境、民族、そして最も重要な経済活動である農業について空間的な特徴と差異を明らかにした上で、山地部に居住する焼畑民のチンタナカンマイ以降にみられた経済活動の変化を紹介し、その変化要因に関して検討を行いたい。

## 2. 自然環境と社会経済環境の地域差

### a) 自然環境

ラオスは国土面積の70%以上が山地である（図I-1）。ラオスの山地はアンナム（Annamia）と呼ばれる古生代の造山活動が起源となっている。それが中生代になると、新たな造山活動により現在のインドシニア（Indosinia）陸塊の一部とされるアンナム（Annam）山脈、シェンクワン（Xieng Khuang）高原、ボロヴェン（Bolovene）高原<sup>1)</sup>などの中高地地形が形成された（ワークマン 1991）。東南アジアの中でラオスの地形区分をみると、大起伏山地に一部低起伏山地を含む「アジア大陸山地部」と白亜紀に最上部に堆積された厚い岩塩層のコラート（Khorat）高原からつづく「平原部」の2地域に区分される（古川 1990）。

ラオスにおいて、「アジア大陸山地部」は北部7県、ヴィエンチャン県北部、サイソンブン特別地区、ポリカムサイ県東部にまたがる地域、そして南部のセコン県に該当する。そして「平原部」はヴィエンチャン県南部、首都ヴィエンチャン、ポリカムサイ県西部、カムアン県、サワンナケート県、サラワン県、チャンパーサク県、アタプー県の中央部以南のメコン河流域に広がる地域に相当する。

### b) 民族の空間分布

「アジア大陸山地部」とされる山地と「平原部」とされるメコン河流域では、居住する民族の違いがみられる。ラオスでは各民族が居住する位置によって、低地ラオス人（Lao Lum）、中地ラオス人（Lao Tueng）、高地ラオス人（Lao Sung）に分類する3

---

1) ボロヴェン高原は、第四紀に基盤岩を打破して噴出した玄武岩の火山性台地であり、地形的に起伏がないテーブル形状を呈している（岩田 1960）。したがって、南部のボロヴェン高原は北部の山地とは景観が大きく異なっている。

分法が一般的に浸透しており、現在でも広く使用されている<sup>2)</sup>。主として山地には、中地ラオス人と高地ラオス人が居住し、メコン河流域などの低地には、低地ラオス人が居住しているとされる。この3分法を各民族の言語族と対応させると、低地ラオス人がタイ・カダイ (Tai-Kadai) 系語族、中地ラオス人がモー・クメール (Mon-Khmer) 系語族、高地ラオス人がチベット・ビルマ (Tibet-Burmese) 系語族およびモン・ミエン (Hmong-Mien) 系語族に相当する。

2000年8月にラオス国家建設前線 (Lao front for national construction) が分類した49民族の分類<sup>3)</sup>に従えば、タイ・カダイ系語族は8民族に分類され、ラオスでもっとも人口が多いラオ、そしてプータイなどが含まれ、全人口の約6割を占める。モー・クメール系語族は32民族に分類され、比較的人口が多い民族としては、カム、カトゥ、マコンが挙げられる。チベット・ビルマ系語族は、中国から移住してきた民族であり、ラオスではアカに代表される。そして、モン・ミエン系語族に含まれるのは、モンとイウ・ミエンの2民族だけで、共に中国から移住してきた中国語起源の言語を使用する民族である<sup>4)</sup>。

民族の人口構成を各県別に示した表I-1から、タイ・カダイ系語族の民族人口比率はメコン河流域の低地に位置する県で高く、モー・クメール系語族、チベット・ビルマ系語族、モン・ミエン系語族の民族人口比率は山地に位置する県で高いことが分かる。民族の混種度合いに関しては、ポンサリー県、ルアンナムター県、ボーケオ県、セコン県のような山地部の県では、上位3民族を合計しても県人口の約60%にしか達していない。これらの県は1位の民族と2位以下の人口に大差がなく、複数の民族がモザ

- 
- 2) この分類が生まれたとされる1950年代には、民族の空間的居住特性を良く示していたと考えられる。しかし、戦争の影響などにより人々の激しい移動が生じ、現在は、必ずしも居住高度と民族は対応しない。また、言葉が異なることから意思疎通さえできない民族同士が同じグループ内に分類されている。3分法は簡便でわかりやすいが、民族の特徴を議論するような場合にこの分類を用いるのは適切ではない。
  - 3) 49分類については、安井 (2003) および横山 (2005) によって説明されているので必要とあらば参照すること。
  - 4) ただし、イウ・ミエンの言語は漢字を使用するのに対し、モンは文字を持たない。イウ・ミエンは一般にはヤオ (Yao) と呼ばれることが多い。

表I-1 県別民族構成（1995年）

地域	県	人口	人口1位**		人口2位**		人口3位**		上位3位 民族比率 (%)
			民族名	(%)	民族名	(%)	民族名	(%)	
北部	ポンサリー県	152,848	カム	24.4	アカ	20.0	シンシリ	19.4	63.8
	ルアンナムター県	114,741	カム	24.7	アカ	23.9	ルー	15.8	64.4
	ウドムサイ県	210,207	カム	57.7	モン	13.1	ルー	12.2	83.0
	ボーケオ県	113,612	カム	23.8	ルー	20.6	ラオ	13.4	57.8
	ルアンババーン県	364,840	カム	45.9	ラオ	28.6	モン	15.2	89.7
	フアバン県	244,651	プータイ	31.5	ラオ	30.0	モン	20.3	81.8
	サイヤブリー県	291,764	ラオ	63.4	カム	9.0	ルー	8.1	80.5
中部	シェンクワン県	200,619	ラオ	44.3	モン	34.2	プータイ	10.2	88.7
	サイソンブン特別地区	54,068	モン	53.7	ラオ	19.4	カム	16.7	89.8
	ヴィエンチャン県	286,564	ラオ	63.8	プータイ	14.0	カム	12.5	90.3
	首都ヴィエンチャン	524,107	ラオ	92.6	プータイ	3.1	モン	1.4	97.1
	ボリカムサイ県	163,589	プータイ	41.0	ラオ	40.2	モン	9.2	90.4
	カムアン県	272,463	ラオ	59.4	プータイ	21.7	マコン	13.4	94.5
	サワンナケート県*	671,758	ラオ	57.5	プータイ	18.9	カタン	8.7	85.1
南部	サラワン県	256,231	ラオ	60.0	カタン	13.3	サウイ	8.1	81.4
	セコン県	64,170	カトウ	24.3	タリアン	21.8	アラック	15.5	61.6
	チャンパーサック県	501,387	ラオ	84.8	ラヴィ	4.9	サウイ	2.4	92.1
	アタプー県	87,229	ラオ	36.9	ラヴィ	17.4	オーイ	16.4	70.7

\* サワンナケート県は南部に分類される場合もある。

\*\* タイ・カダイ系語族：ラオ(Lao)、プータイ(Phuthai)、ルー(Lue)

モーン・クメール系語族：カム(Khmu)、カトウ(Katou)、マコン(Makong)、カタン(Katang)、タリアン(Talieng)、ラヴィ(Lavi)、サウイ(Xouey)、アラック(Halack)、オーイ(Ooy)

モン・ミエン系語族：モン(Hmong)

チベット・ビルマ系語族：アカ(Akha)、シンシリ(Singsili)

出典：1995年センサスデータより作成

イクを成していると考えて良い。これらのデータは、ラオスでは山地部と低地部で民族構成が大きく異なり、特に山地部ではその中でも複雑な民族構成がみられることを示している。すなわち、ラオス山地部を空間的視点で捉えるためには、モン・クメール系語族、モン・ミエン系語族、チベット・ビルマ系語族の民族に注意を払わなければならない。

#### c) 農業形態の地域特性

ラオスでもっとも重要な経済活動は農業である。そして、農業形態においても、民族の空間的分布と同様に山地部とメコン河流域の差異が顕著にみられる。ラオスの農業は稲作に特化しており、水田もしくは焼畑でのコメ生産が全農地面積の91.6%を占めている（Agricultural Census Office 2000）。図I-2(a)に示すように1976年に660.9万トンであったコメ生産量が2000年には、およそ3倍の2,201.7万トンへ増加した。その期間の人口は、1976年が289万人で2000年が522万人であった。コメ生産量の増加率が233.1%だったのに対し、人口の増加率は80.6%で、過去25年の間で急激なコメの増産が実現したといえる。

この変化を地域別にみると、メコン河沿い平野部のコメの増産は過去5年に実施された天水田および灌漑水田の開発によって成し遂げられていることがわかる。しかし、急峻な地形を呈する北部および南部の山地部では、平野部と比較して水田造成が進んでいない。コメの増産には大きな地域的差異が存在しているのである。

また、地形的に山地部と定義されたほとんどの県では、焼畑耕地の所有比率が高いことが図I-2(b)で示されている。これは「山地部＝焼畑」もしくは「低地部＝水田」という地形と農地の関係を表している。ただし、この結果からは、主として山地部に居住しているモン・クメール系語族、チベット・ビルマ系語族およびモン・ミエン系語族の人々が焼畑に従事し、低地部で多くみられるタイ・カダイ系語族の人々が水田に従事していると結論づけることはできない。なぜなら、図I-2(b)で示されているように、主として北部の山地部では焼畑と水田の両方を所有している農家が多く存在するからである（写真I-1）。

山地部に居住するモン・クメール系語族、チベット・ビルマ系語族およびモン・

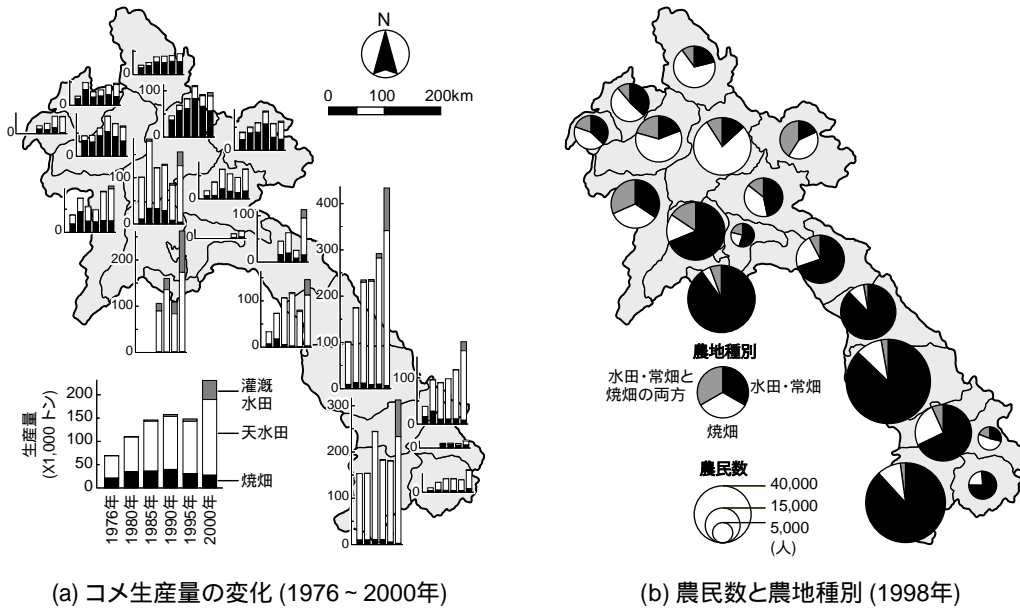


図1-2 農業の地域的差異

出典：National Statistical Centre 2000, 2001 およびAgricultural Census of Cambodia 2000



写真1-1 ホアバン県サムヌア郡における山地部の景観。谷地では等高線に沿って棚田が造られ、水田水稲作が営まれているが、その右側斜面では焼畑陸稲作が営まれている。どちらの耕地もモン人によって耕作されている。



ミエン系語族の人々も、開田可能な谷地を利用して水田耕作を行っているのは珍しいことではない。反対に、タイ・カダイ系語族の人々も、山地部に村落を構えている場合は焼畑を営んでいる。北部ウドムサイ県のラオ人の村落で全世帯の耕地種別とコメの過不足を調査した結果、水田だけを所有している多くの世帯はコメが不足していたのに対して、焼畑と水田の両方を所有しているほとんどの世帯はコメの自給が達成できていた（横山 2001b）。山地部では水田面積が限られているため、水田だけではコメの自給ができず、不足分を焼畑によって補っていたのである。ラオスでは民族に関係なく主食のコメを生産する手段として焼畑が一般的であり、タイ・カダイ系語族の人々でも山地部では普通に焼畑を実施している。民族と農業活動の関係については、ここで示したような県スケールのデータから、特定の民族が焼畑耕作を主としているのか、また水田を主としているのか断定するのは困難である。したがって、農業形態については、地形との相関がより高いという結果にとどめておくべきであろう。

### 3. 山地部における焼畑民の変容

コメの大部分、もしくは全てを焼畑耕作によって自給してきた山地部でも、チンタナカンマイ以降は、新しい経済活動が数多く導入され、大きな変化を迎えている。焼畑民は、新しい経済活動で現金収入を得るようになり、主食のコメを自給ではなく購入するような変化もみられる。ここでは、これまで自給自足的な経済活動に従事していた焼畑民にどのような変化が生じているのか、いくつかの事例を紹介し説明していきたい。

#### a) 道路沿いに居住する焼畑民の生業構造変遷：農外活動の導入

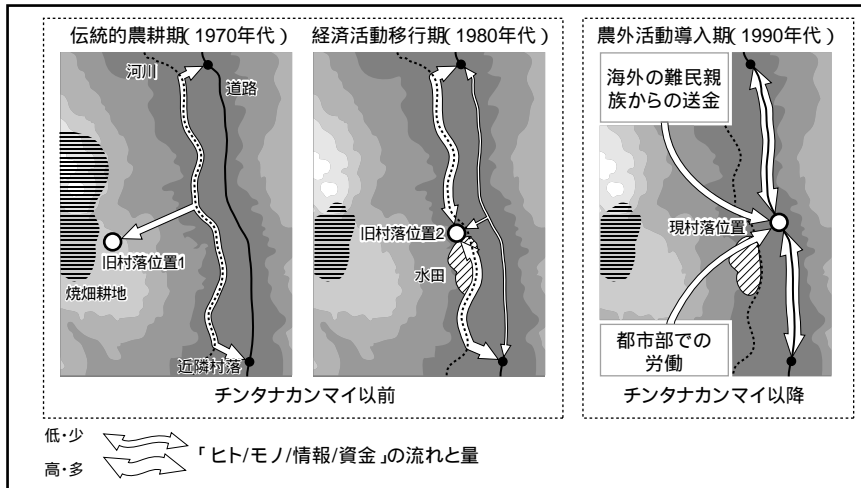
まず始めに、全世帯が焼畑陸稲作を実施していた山村が2回の移転を経て、チンタナカンマイ以降は道路沿いに居住するようになり、多くの世帯に農外活動が導入されたラオス北部ウドムサイ県フン郡ポンサワン村に関して論じる。ポンサワン村は、県都のウドムサイから116km南西に立地するラオ人が主要民族の村である。かつては、山中の焼畑耕地近傍に村落を立地させていたが、1970年代中頃に現在位置に近い川沿いに移転し、1988年から国道沿いに居住している。国道沿いに移転した年に5世帯が雑貨

店経営を開始し、1999年には全67世帯中17世帯が農外活動に従事している。村の経済活動は村落位置と密接な関係を有しており、移転と共に生業の変遷がみられた。そして、生業が変遷していく過程には様々な要因が含まれていた（図I-3）。

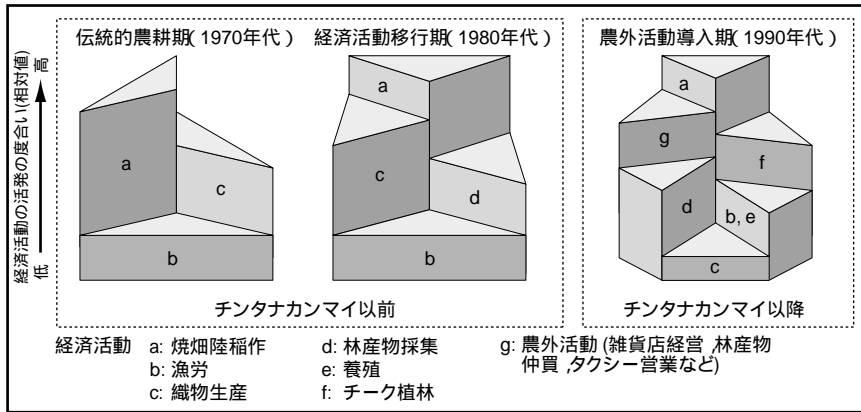
チンタナカンマイ以前、焼畑耕地が村落近隣に立地していた「伝統的農耕期」には、焼畑陸稲作、織物生産、漁労などの自給自足的経済活動が村の経済を支えていた。しかし、ウドムサイ県で水田開発が盛んになってきた1980年代の「経済活動移行期」には周囲の影響を受け、ポンサワン村でも水田開発に着手した。村落を低地の川沿いへと移転し、その近傍に水田を開発したが、水不足、地形、そして地質などの自然環境に起因する問題により開発は頓挫した。したがって、現在でも稲作は焼畑耕作に依存している。一方で、河川を利用した交通が盛んになり近隣村落へのアクセシビリティが高まるにつれ、様々な情報が入ってくるようになった。そして、この時期に林産物の採取が開始された。また村民は、より充実した社会基盤をも求めるようになっていった。

チンタナカンマイ以降、村落は国道沿いに移転し、各種社会基盤へのアクセシビリティは高まり、生活の利便性は大きく向上した。経済活動に関しては、チーク植林や養殖が開始され、雑貨店経営をはじめとする各種農外活動が新たに導入された。代表的な農外活動である雑貨店経営では、小売り以外に農林産物の仲買を行い、資本の蓄積が著しい世帯も台頭しはじめた。他方、海外からの送金、および都市部での長期労働で資金を蓄えた世帯が村に戻ってきてタクシー営業を営むといった外部資金の導入も確認され、山村における農外活動を更に加速させる結果となっている。新しく導入された農林産物仲買とタクシー営業という2つの農外活動は国道沿いへの村落移転と大きな関係がある。チンタナカンマイ以降にみられた農外活動への重点移動は、村落の国道沿いへの移転と市場へのアクセシビリティ改善がもたらした相乗効果といえる。

ラオス北部山村では、余剰米生産による現金収入源を目指そうとするものの、地形的な制約から耕地面積には限界があるため、各世帯が稲作に特化することはできない。そこで、この事例で示したような新しい経済活動が時代の移り変わりと共に現金収入源として導入されてきた。チンタナカンマイ以前までは、全世帯が最も重要な経済活動と位置付けていた焼畑陸稲作であるが、チンタナカンマイ以降には、全くそれを行



(a) 村落の立地と周辺との関係(概念図)



(b) 生業構造の多角化

図I-3 村落位置と経済活動の関係

わない農外活動導入世帯も現れた。農外活動の種類も初期は雑貨店経営だけであったが、タクシー営業や養殖などが導入され徐々に多様化した。チンタナカンマイ以降は、それ以前と比較して生業構造の多角化が進展し、特に現金収入が得られやすい農外活動が大きく飛躍したのである。

#### **b) 道路沿いに居住する焼畑民の生業構造変遷：換金作物の導入**

チンタナカンマイ以降、農外活動の導入と共に換金作物栽培もラオスの焼畑民にとって重要な現金収入活動となっている。焼畑陸稲作に代わる経済活動として、ハトムギとカジノキの栽培（中辻 2004）、トウモロコシなどが主要な換金作物として挙げられる。ここでは、ルアンパバーン県ルアンパバーン郡ナーサオ村のハトムギ栽培の導入を事例に、焼畑民の変容について述べてみたい。

ナーサオ村は、ラオス北部の最大都市であるルアンパバーンから12km南西の位置に立地するラオ人の村落である。村からルアンパバーンまで舗装された道路で結ばれており、乗り合いタクシーやバイクなどを使用して約30分の所要時間である。政府が1996年から開始した土地森林分配事業がナーサオ村では1999年に実施され、全56家族に対して138区画の農地が分配された。この時分配された農地は、それまで焼畑を行っていた耕地と、その休閑地であった。ナーサオ村では、村落に隣接する川沿い4地区に水田が開発されているが、十分な水田面積を所有する家族は少なく、ほとんどの家族は焼畑で主食のコメ（陸稲）を生産していた。土地森林分配事業時に焼畑耕作だけで生活していた家族は、平均して3区画、2.8haの面積が分配された。なお、水田を所有していた家族は、所有する水田面積に応じて平均よりも少ない農地面積が分配された。

土地森林分配事業後のナーサオ村における2003年の土地利用を調べたところ、分配された土地のほとんどがハトムギ畑もしくは何も栽培されていない休閑地となっていた。ハトムギと休閑地の合計面積は119.88haで、そのうちハトムギの面積比率は34.9%、休閑地の面積比率は65.1%であった（写真I-2）。それぞれの面積比率は、ほぼ1：2になっていることがわかる。ハトムギは、図I-4に示されるように、1区画の土地で3年間の連作を実施し、その後は6年間休閑する切替畑の耕作方式が一般的に用いられていた。ほとんどの家族は3区画の土地を所有しているので、3区画9年間の耕地ローテーション



写真I-2 ルアンババーン県ルアンババーン郡ナーサオ村のハトムギ畑。見渡す限りのハトムギ畑が丘陵地一面に広がっている。かつては焼畑陸稲作を実施していた土地である。収穫間近のハトムギは、大人の背丈ほどの高さには生育していた。



図I-4 ハトムギ栽培における3年耕作6年  
休閑の耕地ローテーション

出典：現地調査により作成。

でハトムギを栽培していることになる。なお、この農法は焼畑そのものであり、伐採、乾燥、火入れ、整地といった一般的にみられる焼畑陸稲作と同じ農作業によって栽培されていた。

ハトムギ栽培は、土地森林分配事業が実施された1999年に24家族が試験的に導入したのが始まりであった。ハトムギ収量は陸稲と比べて約3~4倍、そして導入当時の販売価格は籾米の約8倍であった。ハトムギを栽培することで、必要な米を購入しても蓄えができるほどの利益が得られたため、翌2000年には、村内のほとんどの家族がハトムギを導入した。すなわち、わずか2年間で約40haもの耕地がハトムギ畑へと変化したのである。ハトムギはルアンパバーンの仲買業者と契約を結んで販売されており、最低買取り価格が保証されている。しかし、ハトムギは全量がタイに輸出されているため、海外市場の影響を大きく受ける。毎年のように価格が変動し、籾米に近い価格で買い取られた年もあった。これまでのところ、籾米の何倍もの収量があるため、コメ生産よりは利益が得られているが、仲買人も栽培農家も価格の暴落を恐れている。

焼畑面積を安定化させることを目的に実施された土地森林分配事業に関して、Asian Development Bank (2001) は、限られた面積で焼畑を繰り返すことによって地力が低下し、逆に貧困を助長すると報告している。しかし、ナーサオ村のように、特定の条件下では焼畑民が自給自足的な陸稲栽培から脱却し、換金作物によって現金収入が得られている事例も存在する。その特定の条件とは、第一に導入した換金作物を買い取る農産物仲買人が存在すること、第二に換金作物の需要と市場価格が安定していること、そして第三にハトムギ栽培の場合、複数年耕作の切替畑方式でも地力が衰えないことである。焼畑陸稲作からハトムギ栽培に完全に切り替わったナーサオ村では、仲買業者と買取り契約を結んで栽培しているため、比較的安定した現金収入を得ているが、需要や市場、そして地力維持に関しては、政府による調査研究が全くされておらず、大きな不安材料である。

#### c) 山中に居住する焼畑民の生業構造

ラオスの山地部では、自らの意志で村落を移動し、農外活動の導入を成し遂げた村落が存在する一方で、道路へのアクセスすらできず、農外活動の導入が困難な村落も

非常に多い。これまで事例地域として取り上げてきたラオス北部のウドムサイ県とルアンパバーン県において、道路アクセスの可否を村落レベルで調べたところ、およそ半数の村落は、道路へアクセスできないような辺境の地に村落を構えていることが明らかになった（表I-2）。ウドムサイ県では道路へアクセス可能な村落は半数以下であり、そのうち年中通してアクセス可能な村落は約1/4に過ぎない。ルアンパバーン県では、ユネスコ世界遺産に登録されているルアンパバーン市街地を含むルアンパバーン郡は、道路網が整備されているが、その他の郡における道路網整備は著しく遅れている。道路へアクセスできない地域は、新しい経済活動の導入にも大きなハンディを負っているといえる。しかし、チンタナカンマイ以降は、道路へアクセスできない山地部の焼畑民も自給自足的な焼畑陸稲作に加えて、現金収入が得られる新しい経済活動に従事し始めている。それは、これまで全く採取したことのない輸出向け林産物の採取活動である。

ここで事例として取り上げるのは、ルアンパバーン県ゴイ郡パクルアン地区である。ウー（ナムウー）川中流域に位置するこの地区は自動車道がなく、村を結ぶのは細い歩行路だけである。ここでは、ウー川の河川交通が域外へ出るための唯一の交通手段となっている。パクルアン地区の林産物採取の歴史は古く、ラオス北部の原住民といわれているカムの人々が安息香とカルダモンの2種類の林産物を何世紀も前から採取していた（Stuart-Fox 1998）。かつては、ラムと呼ばれるラオの商人兼仲買人がこれらの林産物を山地部から買い取って低地部へ販売していた（Halpern 1958）。その後、1970年代前半から1980年代中頃のチンタナカンマイ前までは、ハーン・カー・コン・ラット（*Han Kha Khong Lat*：政府販売店の意味）と呼ばれる政府の行商がラムに代わって商品の販売と林産物の買取りを実施した。チンタナカンマイ以降は、社会主義経済から市場経済への移行に伴い、ハーン・カー・コン・ラットのような採算が取れない行商は役目を終え、代わって個人経営の雑貨店と定期市がこの地域に現れた。

ウー川沿いのラオ人の村では、1985年から7世帯が雑貨店を開始し、2002年には15世帯に増加した。雑貨店を営む商人は、商品販売と農林産物買取りの両方を実施している。買い取った林産物はボートで都市部へ運搬して仲買業者に販売する。そして、雑貨店や定期市で販売する商品を都市部で仕入れて帰ってくるのである。1990年代中盤

表I-2 道路へのアクセスを有する村落数（2000年）

県	郡*	村落数	道路へアクセス可能な村落数		
			通年	雨季のみ	
ウドムサイ県 (Oudomxay)	<u>サイ (Xay)</u>	154	86	55	31
	ラー (La)	64	26	15	11
	ナーモー (Namo)	101	50	18	32
	ガー (Nga)	100	13	3	10
	ベン (Beng)	99	55	38	17
	フン (Houn)	169	78	53	25
	パークベン (Pakbeng)	80	15	15	0
	計	767	323 (42.1%)	197 (25.7%)	126 (16.4%)
ルアンパバーン県 (Luang Phabang)	<u>ルアンパバーン (Luang Phabang)</u>	126	123	113	10
	シェングン (Xieng Ngeun)	100	65	64	1
	ナン (Nan)	79	47	39	8
	パークウー (Pak Ou)	71	48	38	10
	ナムバーク (Nam Bak)	160	70	62	8
	ゴイ (Ngoi)	158	61	47	14
	パークセーン (Pak Xeng)	109	54	51	3
	ポンサイ (Phon Xay)	92	23	10	13
	チョムベット (Chomphet)	84	49	30	19
	ヴィエンカム (Vieng Kham)	147	60	52	8
	プークーン (Phou Khoune)	48	26	8	18
	計	1,174	626 (53.3%)	514 (43.8%)	112 (9.5%)

\* 郡事務所所在地は下線で示す。

出典：IRAP プロジェクトのデータベースを加工して作成



以降は、ウー川沿いのラオの村に加えて山地部のカムやモンの村にも農林産物の仲買人が誕生した。

定期市は、10日に一度の頻度でウー川沿いの村落で開催され、地区内外から多数の商人と農林産物仲買人が訪れる。定期市開催日には川沿いから何時間も歩いた山地部の住民が林産物を背負って下りてくる。彼らは、採取した林産物を仲買人に販売して現金を得て、その現金を使って商人から生活必需品などを購入するのである。

この地域で取引されていた林産物の種類と輸出先を表I-3に示す。カルダモンと安息香以外は、すべて1990年代初頭から採取し始めた種類である。これら新しく採取され始めた林産物は、現地住民が食料や薬として使用している伝統的な種類ではない。驚くべき事に、表I-3に示したプアックムアックと呼ばれるカラムシ属の表皮、籐の実、ナンキョウの実など中国に輸出されている林産物は、採取している住民も仲買人もその用途を知らない。これらは、林産物に詳しいカムの人々でさえ、これまで見向きさえしなかった種類なのである。商人や農林産物仲買人などの農外活動に従事する世帯を除き、調査した全農家世帯、すなわち全ての焼畑民がこのような輸出向け林産物採取を実施していた。

輸出向け林産物採取が始まった1990年代初頭は、これまでの社会主義政策によって閉ざされていたラオス北部のタイ国境のフエイサイと中国国境のボーテンが開かれ、住民レベルでの国境貿易が再開された時期と一致する。中国人の林産物仲買人の中には、ラオス北部の仲買人の所へトラックで直接買付けに来る者も存在する。また、定期市においても、中国商人が中国製電化製品や工具を販売しに来ている。チンタナカンマイ以降にみられた「ヒト・モノ・情報」の流動の活性化は、道路へアクセスできないような山地部の焼畑民の生業構造変化にも大きな影響を与えたのである。

#### 4. 小括：山地部のグローバル化

本章では、ラオスの自然環境と国内の社会経済的地域差を考慮しつつ、何百年も続けられてきた自給自足的な焼畑陸稲作を中心とした焼畑民の生業構造が、わずか20年足らずで大きく変化した事実を、北部山地部の3事例を取り上げて述べてきた。

1つ目の事例として紹介したポンサワン村では、山中から道路沿いへ3度にわたって

表I-3 非木材林産物の特徴（2002年）

林産物	採取部位	収穫期	輸出先	用途
カルダモン ( <i>Amomum villosum</i> )	果実	8～9月	中国・ベトナム・韓国	医薬品
安息香 ( <i>Styrax tonkinensis</i> )	樹脂	4～5月	フランス・ドイツ	芳香・医薬品
プアックムアック* ( <i>Boehmeria</i> sp.)	樹皮	年中	中国	線香・にかわ
カジノキ ( <i>Broussonetia papyrifera</i> )	皮	年中	タイ	紙
藤 ( <i>Daemonorops</i> sp.)	果実	8～9月	中国	医薬品
ナンキョウ ( <i>Alpinia galanga</i> )	果実	7～9月	中国	医薬品
ヤダケガヤ ( <i>Thysanolaena latifolia</i> )	穂	3～4月	タイ	ほうき

\* 地域によってはナンニャオとかサーパンとも呼ばれる。カラムシ属の多年草。

出典：Yokoyama(2004)を一部改変。

村落を移転しており、移転に伴い生業構造が多角化していった。生業が変遷していく過程において、最も大きな要因が周辺村落からの情報によってもたらされた新しい経済活動の導入であった。次に、2つ目の事例として紹介したナーサオ村では、政府による土地森林分配事業が実施されたことが契機となり、換金作物のハトムギ栽培が導入された。ハトムギ導入の背後要因としては、収穫した換金作物を確実に買い取る仲買人の存在が大きく寄与していたといえよう。しかし、海外市場に大きく影響されるハトムギ価格は農家にとっても仲買人にとっても大きな不安材料であった。最後に、3つ目の事例として紹介したパクルアン地区の場合、近隣諸国から林産物需要の情報を得た仲買人の存在が輸出向け林産物採取の契機となっており、林産物需要の背後要因には国境開放に伴うヒトと情報の流動が活性化したことが大きく寄与していた。

これら3事例に共通するのは、いずれも「ヒト・モノ・情報」の流動の活性化に伴う変化であったといえる。チンタナカンマイ前まで自給自足的な経済活動によって生活していた焼畑民が、他村から得た情報によってこれまでの経済活動とは全く関係の無い農外活動を導入したり、海外の市場価格で決定される換金作物の買取価格に大きな関心や不安を抱いたり、また他国の需要でこれまで見向きもしなかった林産物を採取したりするようになった。ラオス山地部の焼畑民は明らかにグローバル化の波に取り込まれているといえる。しかし、近年のグローバル化によって、山地部が急に複雑な様相を見せ始めた結論付けるのは早急である。パクルアン地区の事例で示したように、山地部でも古くから安息香やカルダモンのような地域特産の林産物を低地部の市場に供給してきたという点において、すでに彼らはグローバル化していたと考えられる。では、近年のグローバル化の特徴とは何なのであろうか。

鹿野（2004）は、平地部の農村は早くから都市を中心とした国家に統合されてきたのに対し、山地部は相対的に国家の統制がおよびにくく、その結果として周辺で自由に生活してきたとしたうえで、近年の山地部のグローバル化は、山地民社会の国家や市場への一層の組み込みによるものだと述べている。国家や市場の組み込みというものが、本章の事例では、焼畑民自身の意志とは無関係に進展しているような政府による土地森林分配事業の実施、またチンタナカンマイによる国の開放と海外からの農林産物需要を意味している。このようなグローバル化は、山地部の環境や住民の生活状

態の悪化を伴わずに進展するのであろうか。これまで何百年も続けられてきた何十ヘクタールもの焼畑耕地がわずか数年でハトムギ畑にすべて転換され、何年か連作する農法が採用されているが、この土地利用は果たして持続可能なのであろうか。本章で提示した山地部の変化は、善か悪かを議論するような内容ではない。ただし、国家規模、もしくは世界規模の経済ネットワークは、都市のみならず山地部の村落までも組み込んでいることは事実であり、そのグローバル化に組み込まれた山地部の焼畑民の変化から、社会主義国の市場経済化に伴う近年の急激な社会経済変化を見つめ直してみると、大きな希望と共に大きな危険をも含んでいるように思われる。

## II. ラオス北部山岳部におけるアカの生業構造と農耕

### 1. はじめに

先の第I章で示したとおり，ラオス北部で最も人口比率が高いのはカムであり（表I-1），またモンは北部に限らず，中部にも多く居住し，この2民族を対象にした農業もしくは生業構造に関する研究は多くの成果があげられている。しかし，ポンサリー県（Phongsaly）とルアンナムター県（Luang Namtha）において，人口比率で第2位の民族となっているアカの農耕や生業構造に関する調査研究は，現在のところほとんど行われていない。北部山岳地域においては，決して少数民族ではないアカの農耕と集落の生業構造を解明することは，同地域の「低地ラオ」や「中地ラオ」との比較，そして同じ「高地ラオ」の民族であるモンと比較をするためにも必要不可欠と考えられる。

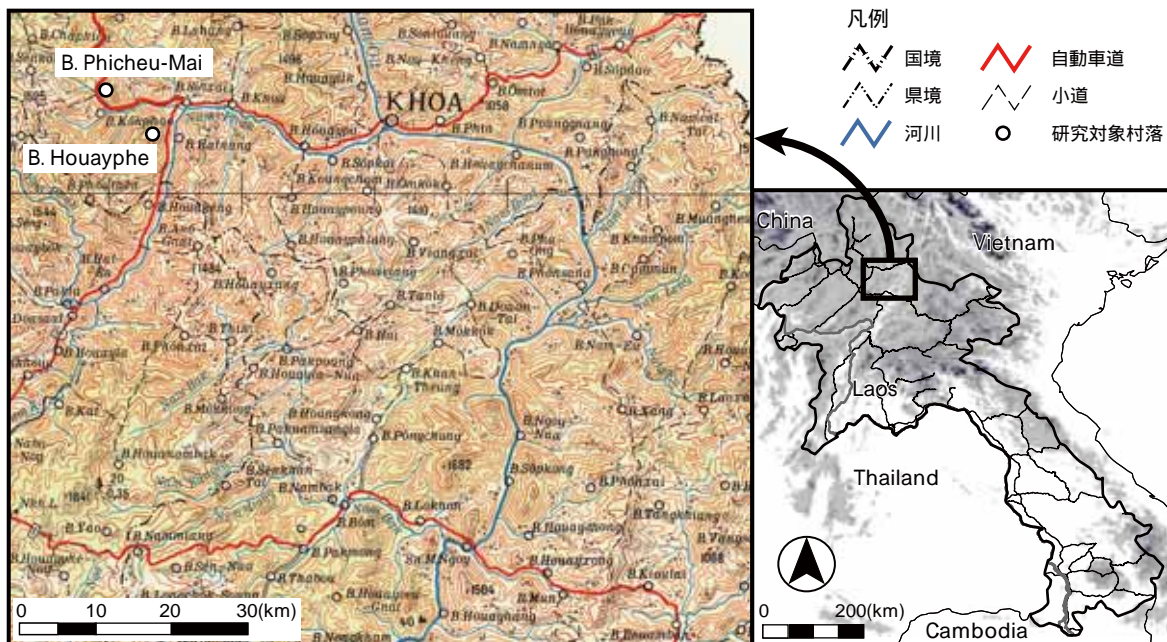
そこで本章では，村落移転という歴史的視点および空間的視点から生業構造の変化を明らかにし，更に主要経済活動である農業の特徴について，他民族との違い，および共通点に関する若干の考察を行うことを目的とした。

### 2. 研究対象地域の特徴

#### a) 調査村落の地理的特徴

ポンサリー県コア郡（Muang Khoa）内のアカの2村落，フエイペー村（Houayphe）とピチュー・マイ村（Picheu-Mai）を調査村落として選択した（図II-1）。フエイペー村は郡庁所在地のムアンコアから，国道4号線をウドムサイ方面へ西に約39km進み，更に500mほど山を西に登った位置に村落を構える。ムアングアから国道4号線のフエイペー村の入口まで，乗り合いトラックを利用して約2時間から2時間半，国道4号線からフエイペー村まで徒歩で約20分の時間を要する。ピチュー・マイ村は，郡庁所在地のムアンコアから，国道4号線を西に進み，途中で北（ポンサリー方面）へ分岐する。ムアンコアからは63.5kmの距離で，道路沿いに立地する。所要時間はムアングアから乗り合いトラックで約2時間半から3時間を要する。

この地域一帯は，中生代の造山活動によって形成された隆起山地で，フエイペー村



図II-1 研究对象地域(ポンサリー県コア郡)

出典: ラオス地理局地形図F-48 (1/1,000,000)を加工

は、国道4号線と平行して流れるパーク川（Nam Phak）がつくる峡谷から山頂に至る途中のわずかな平坦部に村落を構え、村落の標高は550mである。一方のピチュー・マイ村は、パーク川水系の支流であるノイ川（Nam Noy）河谷のわずかな面積の堆積段丘上に立地している。周囲は急峻な山に囲まれており、村落の標高は810mである。

## b) 調査村落の社会経済状況

調査村落の社会経済状況を表II-1に示す。アカは幾つかのサブ・グループが存在し、フエイペー村はニャーウー（Nya-eu）、ピチュー・マイ村はプリ（Puli）のサブ・グループに属している。その他に、コア郡では、ロンマー（Lonma）と呼ばれるアカが存在する。

村落の規模は、両村共にほぼ等しい。しかし、社会基盤の整備状況と経済活動には若干の違いが見られた。両村共に小学校を有しており、ラオス北部の山村としては恵まれている。小学校は、コア郡で社会基盤整備の活動をしているNGO組織のラオス赤十字社による資金援助によって建設されている。ピチュー・マイ村の小学校は2002年に建築が終了し、フエイペーの小学校は、調査時に建設中であった。資金は外部からの提供であるが、労働や材料の調達は村民が行う。また、両村共に給水施設がある。脱穀機は、個人の所有であるが、1カロン（約16kg）当たり2,000kipの使用料を支払えば所有者以外も使用可能である。また、ピチュー・マイ村は、道路沿いに立地していることもあり、トラクターを所有していた。しかしトラクターは、耕作には全く使用されておらず、荷台が取り付けられて農作物運搬用として使用されていた。使用者は距離と荷物の重さに応じた料金を所有者に支払う。2002年は焼畑耕地入口から村まで約4kmの距離を、1パオ（米の袋の単位で、約50～60kg）1,000kipの料金を支払って使用していた。そして、フエイペー村には、村長の家に衛星放送受信機があり、タイのTV放送を見ることができる。

経済活動に関しては、米の自給を目的とした焼畑陸稲作、家畜飼育、ケシ栽培、林産物採取の4種類が両村で共通に見られた経済活動である。フエイペー村における家畜の種類は、水牛、牛、豚、ヤギ、鶏の5種類で、豚の飼育が最も盛んである。ピチュー・マイ村では牛、豚、ヤギ、鶏の4種類が見られ、特に牛と豚の飼育が盛んである。

表II-1 調査村落の社会経済状況（2003年）

地域	フエイバー村	ピチュー・マイ村
民族	アカ（ニャーウー）	アカ（プリ）
宗教	アニミズム	アニミズム
人口（女性）	229（103）	230（110）
家族数	41	45
世帯数	37*	40
社会基盤	小学校(4クラス), 給水施設 (集落内), 脱穀機5台, 衛星 放送受信機	小学校(2クラス), 給水施設 (集落近傍), 脱穀機5台, ト ラクター(荷車)1台
主要経済活動	焼畑陸稲作 家畜飼育(主に豚) ケシ栽培 トウモロコシ栽培 林産物採取	焼畑陸稲作 家畜飼育(主に豚と牛) ケシ栽培 トウモロコシ栽培 林産物採取 雑貨店

\* 現地で家屋を数えたところ40軒存在した。2軒が分家し、1軒がムアンクアから派遣された小学校教員の家屋である。

出典：現地調査による



ケシ栽培は、フェイペー村ではほとんどの世帯が実施していたのに対し、ピチュー・マイ村では、アヘン吸飲者がいる世帯だけが実施していた。そしてトウモロコシ栽培は、ピチュー・マイ村が専用の耕地を用意して栽培していた。雑貨店は、道路沿いに村落を構えるピチュー・マイ村に2店舗立地する。両村落共に、主要経済活動は農業およびそれに関連する活動である。アカの村落で重要な活動となっている農業活動に関しては4章で詳しく述べることとする。

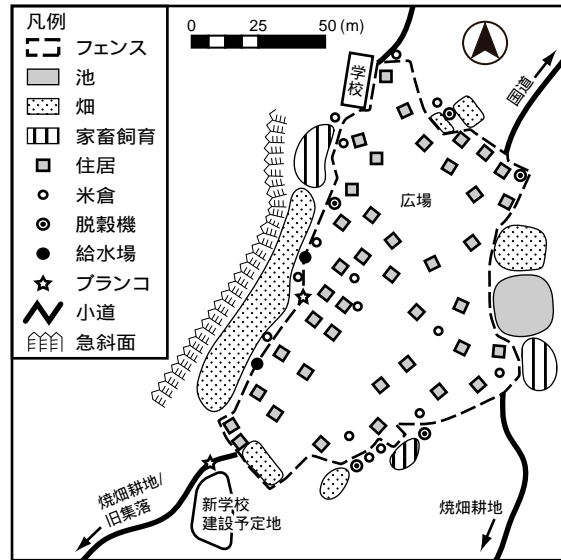
#### c) フェイペー村の村落内部構造

フェイペー村を事例に、アカ村落の内部構造に関して説明する（図II-2、写真II-1）。現在のフェイペー村は、2003年2月に新しく移転してつくられた集落である。

村落形態は40戸の家屋が北の広場を取り囲むように配置された「広場村」である。広場には、特に象徴的な建造物は存在せず、この空間は、全住民が集まる時の集会の場所、そして子供の遊び場として機能しているようである。集落居住部は竹製のフェンスで囲まれ、集落は4本の道と接続されている。米倉は、居住部を囲むフェンスの内外に無秩序に15倉あり、複数世帯で一つの米倉を使用している。そして5台の脱穀機は、フェンスに隣接するように配置されており、すべて専用の小屋内に施錠して保管されている。脱穀機は、発電機としても使用されるため、ほとんどが所有者の家屋近くに配置されている。

フェンスの西側は急峻な谷になっており、その斜面には葉菜類の家庭菜園がつけられている。また、この集落西側の畑には商品作物であるゴマが混作されていたが、それらは全て自家消費用である。家畜はヤギと鶏を除いて、フェンス外で飼育されていた。図II-2で示した飼育場は、主として豚のエサ場である。牛や水牛は林間放牧され、夜間に集落近傍に戻ってくる。牛と水牛専用の牛舎などは用意されていない。

集落の北側に立地する小学校は仮校舎であり、ラオ赤十字社の資金援助によって建築が予定されている新校舎の用地は集落の南側に用意されていた。また村内2か所の給水施設もラオ赤十字社の援助によるものであるが、まだ仮設の状態であった。加えて、アカの村落で祭りの時に使用されるブランコは、村落西側フェンス脇と集落南側の小学校建築予定地の2か所に設置されていた。



図II-2 フェイパー村の住居配置

出典:GPSを使用した現地調査による



写真II-1 フェイパー村の景観(2005年8月)

### 3. アカの村落移転と農外活動導入

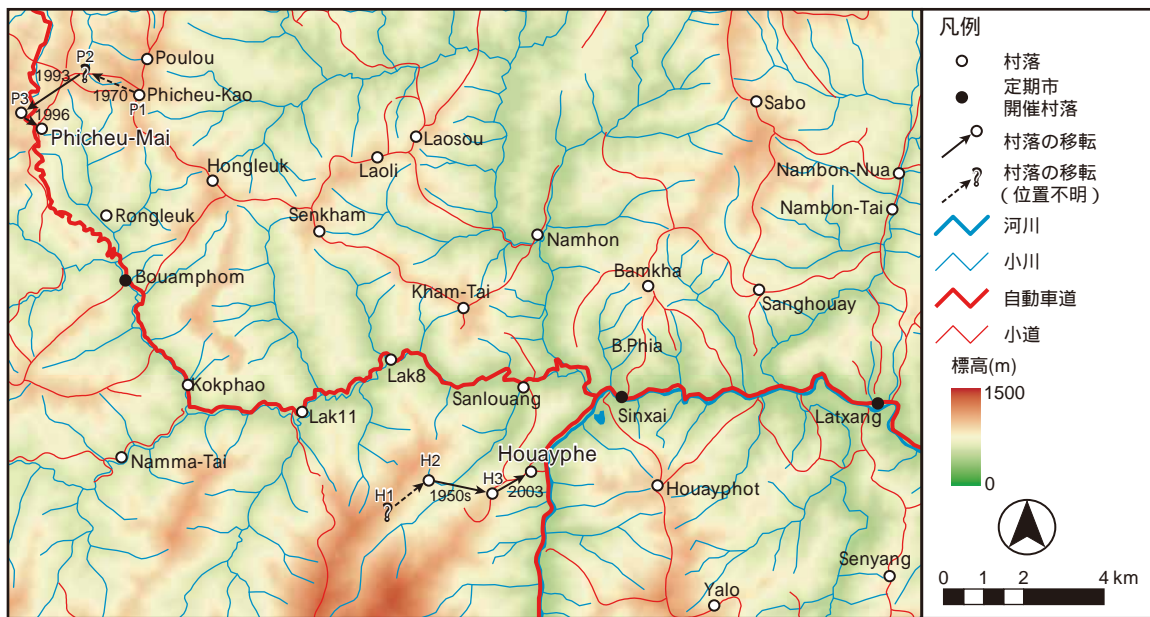
#### a) アカの村落移転史

アカは2000年の移動の歴史を持ち、彼らの祖先は現在のチベット東国境付近から四川省南部と雲南省に移動してきたとされている（Schliesinger 2003: 34-35）。したがって、現在ラオスに居住するアカは、中国雲南省付近から南下してきたと考えられる。Schliesinger（2003: 35）は、ラオスにアカが移住してきたのは19世紀前半としているが、調査対象とした2村落では、正確な年代は不明であった。

聞き取り調査によって、分かる時点まで遡った村落の移住歴を図II-3に示す。フエイペー村は、現在の村落がラオス移住後4か所目の村落となる。現住地には、2003年2月に移転し、まだ1年しか経過していない。前村落H3は、現住地から更に30分ほど山中に歩いたところに立地していた。住民によれば、村落H3は給水施設が遠く、水くみ作業が大変だったので現住地に移転したと述べていた。加えて、主要道路近傍に村落移転させることを条件に、ラオ赤十字社が小学校建設資金を提供することになったことも、移転の引き金となった。村落H3の位置には、約50年間居住していたので、ラオスに来て2番目の村落H2から村落H3へは1950年代に移転したことになる。また、ラオスに移住して最初に構えたとされる村落H1から村落H2への移転時期を知る住民は存在しなかった。なお、集落H2の位置は住民の説明から予想した位置であり、実際とは異なる。また、集落H1も「H2よりも更に奥地に住んでいたらしい」との説明から予想した位置である。

フエイペー村の前村落H3の世帯数は2002年時点で57世帯であった。現在の村落が37世帯であることからわかるように、移転時に20世帯が他村へ移住した。移住先はLak11村で、既存集落とは別の新しい集落を道路沿いに構えた。Lak11村に移住した住民への調査は実施していないので、移住理由などは不明である。現在、村落H3の跡地には、Lak11村へ移住した住民が残した住居がそのまま残っており、雑草に混じって染料用の藍が植えられていた。

他方、ピチュー・マイ村はピチュー村から1970年に分村して誕生した村落である。最初のピチュー村とは、現在のピチュー・カオ村（Picheu-Kao）P1のことであり、旧村がピチュー・カオ村（古いピチュー村の意味）となり、分村した村がピチュー・マ



図II-3 調査村の移転歴と周辺環境

出典：ラオス地理局のMekong GISデータとGPSを用いた現地調査による

イ村（新しいピチュー村の意味）P2となった。ピチュー村に村落を構えた時期に関しては不明である。分村のきっかけは、人口増加による土地不足である。新たな土地を探して、見つかった場所が村落P2である。しかし図II-3の位置は、「村落P1から徒歩で1時間ぐらい道路側に立地していた」との聞き取り情報をもとに示した位置なので正確ではない。そして、1993年に道路へのアクセス改善を目的として、村落P3の位置に移転した。しかし、移転直後から、村内で原因不明の病人が大勢発生したため、場所が悪いと判断し、1996年に現在の村落に移転した。

調査対象にした2村落の歴史は、移転の歴史でもあり、絶えず動き続けている印象を受ける。聞き取りでは、両村落とも現村落が4か所目と述べていたが、事実かどうか分からない。現時点で判明している移転回数が4回ということである。水田耕作などの定着農業を営んでおらず、移動性の高い焼畑耕作を営んでいるため、常に新たな土地を求めてきた結果が、村落移転という形として表れているのではなかろうか。また、村落移転の過程において、両村落共に、山中から道路へ向かう方向で村落を移転させていることが特徴である。

#### **b) ピチュー・マイ村における農外活動の導入**

第I章で記したとおり、ラオスでは道路沿いへと村落を移転させるに従い、生業構造が多角化し、そして農外活動が導入される傾向を有する。道路に沿って村落を構えるピチュー・マイ村でも2000年に最初の雑貨店が開店し、さらに2002年に2店目の雑貨店が開店した。

最初に雑貨店経営を始めたAT氏は、焼畑耕作を行いながら米の仲買をして貯蓄をし、1,100,000kip（約USD110）の資金を元手に焼畑を止めて雑貨店を開始した。しかし、わずか40世帯の村で、村民だけを対象に商売をしても利益が得られないため、山中に村落を構える近郊の村落全てを対象に、農林産物仲買も同時に開始した。2002年は、表II-2に示す6種類の農林産物を買取った。買取った農林産物は、ムアンコアで大規模に農林産物の仲買を行っているK氏の会社に販売する。AT氏の雑貨店での農林産物取扱量は少なく、915,000kip/年（約USD91.5/年）であった。

また、AT氏は先に説明した運搬用トラクターの所有者でもある。トラクターは、

表II-2 ピチュー・マイ村雑貨店における農林産物買い取り状況(2002年)

林産物	取扱量(kg)	買取額(kip)	販売額(kip)	利益(kip)
ゴマ ( <i>Sesamum indicum</i> )	100	3,000	4,000	100,000
カルダモン ( <i>Amomum villosum</i> )	50	12,000	13,000	50,000
コンニャク ( <i>Amorphophallus sp.</i> )	30	3,000	3,500	15,000
ヤダケガヤ ( <i>Thysanolaena maxima</i> )	1,000	2,000	2,500	500,000
カジノキ樹皮 ( <i>Broussonetia papyrifera</i> )	400	2,000	2,500	200,000
ナンニャオ* ( <i>Boehmeria sp.</i> )	100	3,000	3,500	50,000
合計				915,000

出典：現地調査による

\* 地域によってはブアックムアックとかサーパンとも呼ばれる。カラムシ属の多年草。

2002年に中古で8,000,000kip（約USD800）で購入し、2002年は約200パオの米を運搬し約200,000kip/年（約USD20/年）の利益を得た。雑貨店に関しては、AT氏は1ヶ月に1度ウドムサイ（Oudomxay）で、約1,000,000kip（約USD100）の商品を仕入れて雑貨店で販売し、約250,000kip/月（約USD25/月）の利益を得ている。これらの利益を全て合計すると約4,115,000kip/年（約USD411.5/年）になる。AT氏は、山村部としては高い収入を得ているといえる。

ピチュー・マイ村で2番目に雑貨店経営を始めたAS氏は、農林産物買い取りなどは行っていない。AS氏の雑貨店収入は約120,000kip/月（約USD12/月）である。雑貨店を開始した2002年は、焼畑耕作を止めて雑貨店経営に専念したが、雑貨店だけでは貯蓄ができないため、2003年度は、0.5haだけ焼畑耕作を再開した。しかし、雑貨店経営との兼業では、農業に多くの時間を割くことができないため、のべ20人/年を焼畑耕作のために雇った。AS氏の商品仕入れ額は、約400,000～500,000kip（約USD40～50）であり、商品種類も量もAT氏と比べると少ない。AS氏は、雑貨店経営を始めて1年経過したところであり、現在は焼畑耕作との兼業であるが、将来的には資金を蓄積し、農外活動専業で生活したいと考えている。

ピチュー・マイ村では村落が山中に立地していた時代は、全世帯が農業に従事していたが、村落が道路沿いに移転したことを契機に、農外活動を導入する世帯が現れた。当初は、小規模な米の仲介などで資本を蓄積し、その後、雑貨店経営や多種の農林産物仲買などの農外活動を導入するプロセスが明らかになった。

#### 4. アカの村落の農耕

##### a) フェイペー村の農地

フェイペー村の農地は、大別して4種類に分けられる。主食である米を作付けする焼畑耕地、ケシとトウモロコシ栽培用の焼畑耕地、キャッサバ用の耕地、そして第2章で説明した家庭菜園である。トウモロコシとキャッサバは主として豚の飼料として栽培しているが、米が不足する年には食用することもある。フェイペー村で栽培されている陸稲は、ウルチの晩生種で、アカ語で「グーナ」、「グース」と呼ばれる伝統品種である。モチも小面積だが作付けられており、晩生種が「ニョー・ピア」、早生

種が「ニョー・オー」と呼ばれる伝統品種である。ウルチ種の収量は、平均して1.25t/haとかなり高い。トウモロコシは、近年ラオス北部で見られるようになったハイブリッド種ではなく、サリー・メオ（アカ語で「メズ・アドウ」）と呼ばれる、粒が紫色の芯が短い伝統品種である。キャッサバは、ヴェトナム品種を約30年前から栽培している。

フエイペー村の農業の特徴は、ケシとトウモロコシが同じ耕地で、しかもケシが焼畑農法によって栽培されることである（表II-3）。その栽培方法は、8月にトウモロコシを収穫した後、9月に火入れをして、すぐケシ栽培のために鍬で耕地を整地する。そして10月にケシを播種し、3月にケシを収穫した後、ケシの跡地にトウモロコシを播種する。収穫後のケシは自然に枯れるので、そのまま放置するという耕作システムである。なお、表4にはケシの除草期間を11月から2月と記したが、実際には、1月に1回目の除草、2月に2回目の除草を実施するだけの粗放的栽培である。ケシの収量は、約10pong/ha（約3.75kg/ha）である。

アカと同じくケシを栽培しているモンは、ケシだけを5～10年栽培し、その後何十年も放棄する半常畑形式で栽培している。フエイペー村の場合、トウモロコシと組み合わせることによって、耕地開墾の省力化を図っていると考えられる。しかし、使用できる期間は3年と短い。1世帯あたり3か所の耕地を所有しており、3年3か所の9年ローテーションでケシとトウモロコシを栽培している。ケシとトウモロコシ用の焼畑耕地は、聞き取りによれば「黒くて柔らかい土で、石混じりの冷たい土地」が栽培に適していると述べていた。

一方、陸稲は標準的な方法で栽培されている。化学肥料などは使用していないが、2000年から除草剤は使用している。除草剤は、播種して1ヶ月後の6月に1度だけ散布する。除草剤を使用することで、その後の除草作業が楽になるのが、使用の理由である。除草剤はウドムサイから購入している。陸稲用焼畑耕地は、1年耕作して平均7～8年間休閑するサイクルで維持されているが、耕地選択の基準は、休閑年数ではなく森林植生の状態で決定される。アカは森林の状態を示す言葉を持っており、稲を刈り取った後の休閑1年目の状態を「ヤープゥー」、まだ十分に回復しきっていない2次林を「イエサー・サーベー」、森林がある程度回復して樹高の高い樹木が生い茂るようになった2



表II-3 フェイパー村焼畑耕地の作物栽培歴

月 作物	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
陸稲		伐採	伐採 乾燥	火入れ	播種	除草	除草	除草	除草	収穫	脱穀	
ケシ	除草	除草	収穫						整地	播種	除草	除草
トウモロコシ			播種	除草	除草	除草	除草	収穫	火入れ			

出典：現地調査による

次林を「サーカー」、そして完全に森に戻った状態を「サカカマー」と呼ぶ。焼畑耕地として使用するのには、「サーカー」の森林植生になってからであり、「サーカー」になるまでには約7～8年の年数を要する。しかし、調査をした2003年に焼畑を実施した耕地は、休閑期間4年間の「イエサー・サーベ」であった（写真II-2）。「イエサー・サーベ」を伐採した理由は、4年目にしては森林植生の育ちが良く、良い土壌なので、伐採しても問題ないと判断したからである。「イエサー・サーベ」の森林を伐採することはめったにないが、植生の育ち方を見て、適すると判断したら、休閑年数はほとんど関係なく使用される。なお、焼畑とは無関係であるが、アカの言葉では、「ローピュー」と呼ばれる「聖なる森」という森林区分も存在し、伐採は禁止されている。「ローピュー」は埋葬林としても使用されている。

#### **b) アカ村落における農林産物の流通**

調査対象としたアカの村落で栽培されている農作物は、ケシを除いて、全てが自給用である。しかし、米に関しては、余剰米が出た年に限り、村内もしくは近郊の村落で販売する。ケシから採取されるアヘンは、「低地ラオ」が買い取りに来る。村民によれば、販売したアヘンはタイとミャンマー国境付近で販売されているとのことであった。しかし、真偽のほどは不明である。「低地ラオ」が、アヘンを買い取りに来るようになったのは、第二次世界大戦以降である。戦前は、雲南省からホー（Ho）が馬でキャラバンを組んでアヘンの買い取りに来ていたが、戦後は中国ーラオス国境の通過が困難になり、ホーはラオスに入国しづらくなった。ホーとアカのアヘン売買には、仏領時代に使用された銀貨（マン）が用いられ、1pong（375g）が20マンと交換された。現在、マンはお金として使用することはできない。しかし、アカの女性が身につける衣装にも装飾品として使用されており、結納ではマンが男性の家族から女性の家族に納められる。アカにとっては財産として現在でも価値あるものとされている。

林産物に関する売買は、ピチュー・マイ村とフェイペー村では異なっていた。ピチュー・マイ村では、前述の雑貨店経営者が林産物仲買を兼ねているので、採取者は林産物を村内で換金していた。一方のフェイペー村には、仲買人が存在しないため、林産物は定期市の時にムアングアの林産物仲買業者に販売していた。フェイペー村民が



写真II-2 フェイペー村の陸稲用焼畑耕地

出かける定期市は、シンサイ村（Sinxai）のパークナム（Paknam：シンサイ村から西に約1kmの位置にある主要道路の三叉路）とラートサン村（Latxang）で開催される定期市である（図II-3参照）。パークナム定期市は、「中地ラオ」の歴で第4の日（カム語でKat），そしてラートサン定期市は、第5の日（カム語でKot）に開催される。

## 5. 小括

本稿では、ポンサリー県ムアンクア郡に立地する2つのアカ村落を事例に、彼らの生業構造と農耕の特徴について述べてきた。

アカは絶えず村落を移転し続けており、特に道路沿いに村落を移転させたピチューー・マイ村では、農業活動だけの生業構造から農外活動が導入されるという生業構造の変化が見られた。本稿で事例として説明したAS氏は、農業活動をしている一般村民から、農外活動を導入し始め、農業活動との兼業によって生活している生業変化の第一段階と捉えることができる。そしてAT氏は、第一段階を経て資本の蓄積が進み、農外活動だけで生活できるようになった第二段階に達している。ウドムサイでわずかな面積の水田を所有する道路沿いのラオの村落では、多くの村民が農外活動を導入する一方で、水田を購入して農業活動に特化する世帯も存在し、村内が二極分化するような傾向が見られた（横山 2001b）。しかし、水田を所有しない道路沿いに移転したアカの村落では、どのような生業構造の変化が生ずるのか未だ研究成果は無い。

村落の移転は、生業構造変化以外にも影響を与えており、調査対象の2村落ともに、現在の位置に移転してから、一般的にアカの村落に見られる村の入口のゲートが見られなくなった。宗教的な意味合いの強い建造物が移転後に見られなくなるという現象は何を意味しているのであろうか。これまでは、山中に村落を立地していたため、閉鎖的な環境で生活してきたが、村落が道路沿いへと移転するにつれて、様々な情報や新たな技術、そしてこれまでとは異なった価値観が入り込むようになった。そうした多種多様な情報がアカの村に自然に入ってきたことによって、彼らも気が付かない価値観の変化がもたらされ、宗教的な意味合いの強い建造物が消失するという現象に結びついたのかもしれない。

また、フエイパー村では、ラオス赤十字社の資金提供によって建築された小学校で、

ラオス語教育を夜間の19:30～21:30に実施している。なお、教師費用50,000kip/月はラオス赤十字社が支払っている。2003年9月時点で、15歳から45歳の27人がラオス語を学んでいた。村落が山中に立地していた時代には、学校もなく、ラオス語を使用する機会も限られていたが、村落が道路近傍に移転したことにより、ラオス語の必要性が高まった。ラオス語教育は少数民族が多いラオスにおいて、国民国家を形成するために必要とされ、政府が力を入れている政策の1つであるが、フエイペー村のような辺境部のアカも、こうした変化を受け入れようと努力している。村落移転によって、アカの生活様式が徐々に「低地ラオ化」していると考えられるのではなかろうか。

しかし、彼らの農耕を見ると、未だに彼ら独自の農作業形態と土地所有が残されていた。それは、他民族よりも家族が重要な単位となっていることに起因している。農作業の単位も家族で、焼畑耕地も含めた土地所有も世襲、すなわち家族である。特に土地所有に関しては、家族を単位している理由は理解できない。極端な考え方をすれば、土地面積が少なくなって、耕作できなくなった家族は他村に移転することを前提に、村内の人口を適切に保ち焼畑耕作の持続性を維持しようとする方策なのかもしれない。もしくは、この土地所有システムが何世紀にもわたって続けられてきたのであれば、ラオスに来たアカは、前住地の雲南省では、焼畑ではなく水田などの定着農業を営んでいた可能性がある。定着農業ならば、土地の所有権を家族に付与して当然である。しかし、中国に居住しているアカ（中国ではハニ）の土地所有システムについては不明であり、この論は推測の域を出ない。

村落の移動という空間的な視点からアカの村落を調査したが、彼らの生業構造と農耕がある程度明らかになったと同時に、様々な疑問も生じた。機会を見つけて、再調査の必要性を感じている。今後も、空間的な視点から、村落（＝人）、モノ、情報の移動を中心にラオス北部山岳地域の農耕と生業構造を歴史的に遡って明らかにする研究を継続していきたい。

### III. ラオス北部における商品作物の普及

#### 1. はじめに

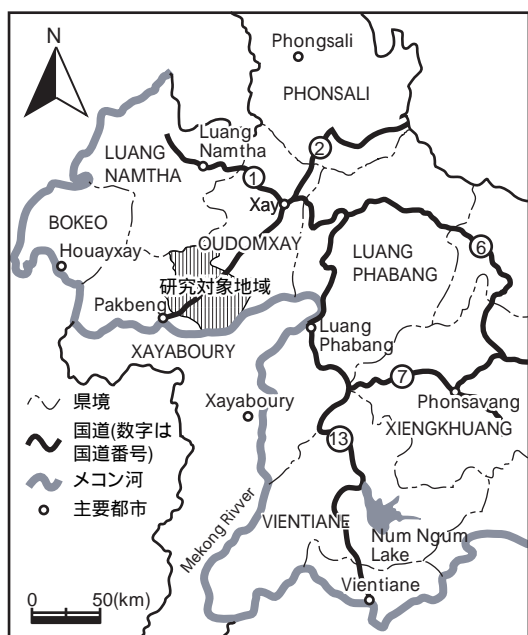
これまでラオス農山村地域は、焼畑農法による陸稲栽培を何世紀にもわたって存続させてきた。しかし近年の人口増加とそれに伴う焼畑の休閑期間の短縮によって、森林土壌の肥沃度が低下し、必要最低限の米の自給が出来ない地域が増えている。そして、稲作以外の経済活動で得られる現金で不足する米を購入する状況に陥っている。このような中、2000年前後にラオス北部では、陸稲よりも土地生産性の高いハイブリッド・トウモロコシが導入された。北部ウドムサイ県の一部では焼畑耕地と休閑地、および開墾可能な林地の多くがトウモロコシ畑に変化した。

本研究では、焼畑陸稲に代わるトウモロコシのような商品作物への転作に関して、その導入過程を検証し、具体的な土地利用変化を把握する。また、将来的に地域にもたらされると考えられる経済的インパクト、そして生態的インパクトにも言及することを目的とする。

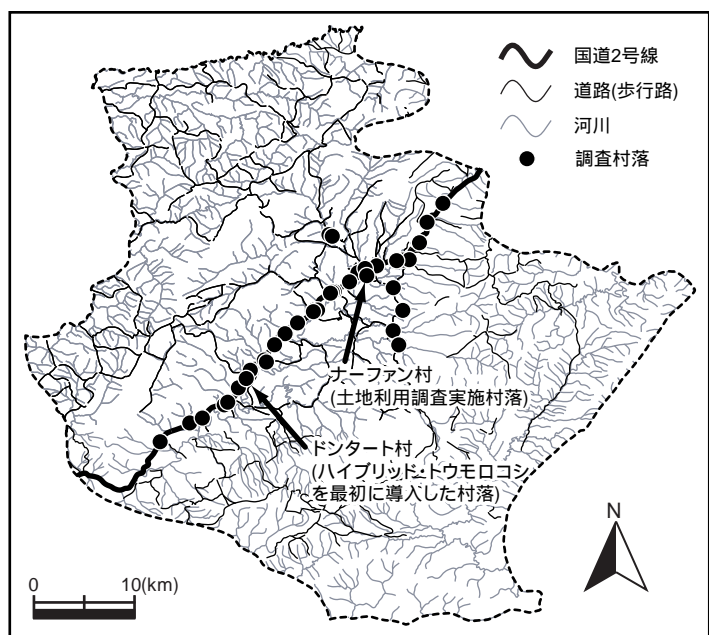
#### 2. 研究方法と研究対象地域の特徴

本章の調査対象地域は、ラオス北部のウドムサイ県フン郡である（図III-1）。フン郡は、ラオス北部ではハイブリッド・トウモロコシが比較的早い時期に導入された地域である。特に、幹線道路に沿って立地する村落では焼畑陸稲耕地、およびその休閑地の多くがハイブリッド・トウモロコシに転作された。そこで、幹線道路沿い村落を中心に村落レベルでの調査を実施した。

ウドムサイ県フン郡農林局をカウンターパートとし、幹線道路沿いの39村を調査村落に選定して調査を実施した。次に調査票を作成し、農林局スタッフへトレーニングを実施して、調査を委託した。調査票に含まれる項目は、（1）人口や世帯数などの村落の基本情報、（2）村落全体の土地情報、（3）村落移動歴、（4）農業的土地利用、（5）作物ごとの農業生産高、（6）作物ごと栽培状況、（7）トウモロコシ生産および販売、（8）家畜飼育および販売、（9）林産物採取および販売、（10）資本蓄積の状況の10項目である。このうち、（4）と（5）、（7）～（10）のデータについては、



(a) ラオス北部



(b) ウドムサイ県フン郡における調査対象とした39村落の分布

図iii-1 研究対象地域

2000年から2004年までの時系列データを取得した。ただし、過去のデータを所有していない村落も存在したため、時系列での村落間比較は困難であった。

また、調査村の中から1村（ナーファン村）を選択し、GPSを用いて村落を測量し、GISを用いて土地利用図を作成した。その結果から研究対象地域においてトウモロコシ栽培面積が拡大している現状を把握した。

### 3. ハイブリッド・トウモロコシの導入と土地利用変化

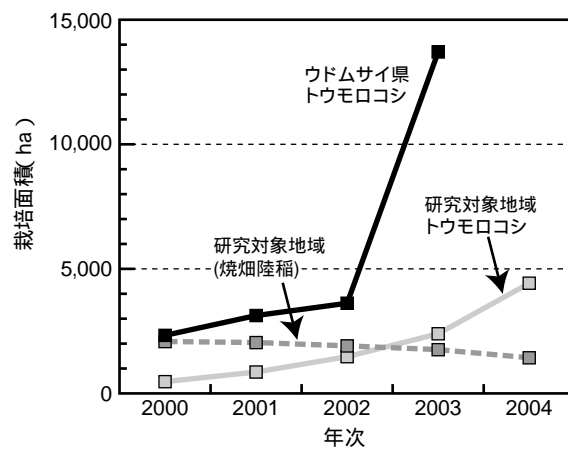
#### a) ウドムサイ県と研究調査地域におけるトウモロコシ栽培の進展

かつてラオスでは、穀物といえば主食のコメであり、それ以外の穀物はコメが不作の時の代替作物としての補助的役割しか持っていなかった。しかし、ラオス版ペレストロイカである「チンタナカンマイ（新思考）」と称される経済自由化が1986年に実施されると、コメ以外の穀物、とくにハトムギとトウモロコシの商業的な栽培が開始された。

ラオス農林省農業局の統計によると、1985年のウドムサイ県におけるトウモロコシ栽培面積は2,230ヘクタールで、その生産量は2,457トンであった。そして2000年には、栽培面積が2,330ヘクタールで生産量が5,486トンとなった。チンタナカンマイ前後の15年間で、栽培面積はほとんど変化していないにもかかわらず、生産量は2倍以上に増加している。これは、栽培されているトウモロコシ品種が、これまでの伝統種からハイブリッドの高収量品種へと転換されたことを示している。

次に2000年以降のウドムサイ県におけるトウモロコシ栽培面積のデータをみると、2001年は3,126ヘクタール、2002年は3,620ヘクタール、そして2003年には13,707ヘクタールとなっている（図III-2）。2000年以前の栽培面積は、ほとんど変化がなかったが、2000年以降は急激に面積および生産量の増加が見られ、トウモロコシ栽培の増加は2000年以降の現象であり、特に2003年から急増したことが明らかになった。ウドムサイ県でみられたトウモロコシ栽培面積の増加傾向は、研究対象地域でも同じくみられた。特に、研究対象地域における2000年から2002年までの栽培面積の増加傾向をみると、ウドムサイ県全体の増加を研究対象地域の39村が牽引してきたと捉えることも可能であり、2002年は、研究対象地域だけで、県の栽培面積の40%を占めていた。2003





図III-2 ウドムサイ県および研究対象地域のトウモロコシ栽培面積の推移

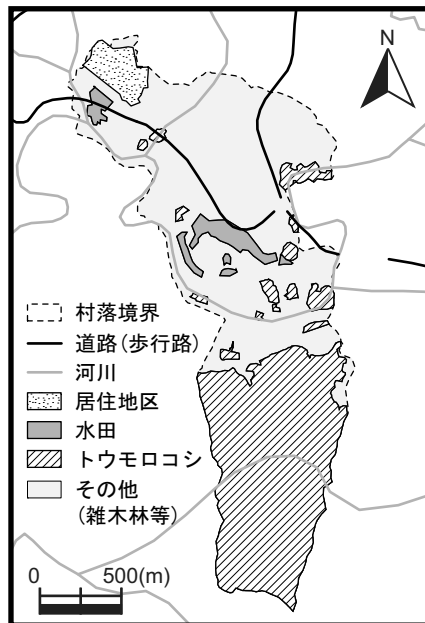
年以降になると、フン郡の調査地域でも栽培面積の増加が見られたが、それ以上にフン郡以外の郡で大規模にトウモロコシの栽培が新たに開始されている。

#### **b) トウモロコシの導入にともなう土地利用変化**

研究対象地域ではトウモロコシの栽培面積の増加に伴い、これまでの農業的土地利用の中でもっとも大面積を占めていた焼畑陸稲耕地は減少傾向を示している。しかし、2000年から2004年までのトウモロコシと焼畑陸稲の栽培面積の増減をみると、トウモロコシ栽培面積の増加は約3,952ヘクタールであったのに対して、焼畑陸稲耕地面積の減少は約704ヘクタールであった。すなわち、研究対象地域では焼畑陸稲耕地の著しい減少を伴わずにトウモロコシ畑へと転換されたのである。では、どのような土地がトウモロコシ畑へと転換されたのであろうか。

図III-3は2004年から大規模にハイブリッド・トウモロコシが導入されたナーファン村の土地利用図である。ナーファン村では2003年から約14ヘクタールの土地でハイブリッド・トウモロコシの栽培が始まり、2004年には約120ヘクタールへと拡大した。図III-3に示す土地利用図においては、村落南部に広がる土地が新しく2004年からトウモロコシ栽培が開始されたところであり、2003年までは焼畑休閑地、すなわち焼畑後の二次林が広がっていた。ナーファン村では、2002年から焼畑陸稲作を止め、稲作は水田水稲作だけで実施している。したがって、焼畑用に休閑地を維持する必要はなく、休閑地はトウモロコシ畑に開墾された。調査結果では、研究対象とした全村落がナーファン村でみられたように休閑地の焼畑二次林をトウモロコシ畑にしていることが明らかになった。

焼畑は、図III-2で示したように面積は減少しているが、研究対象地域では全39村落のうち36村落が実施している。ところが、トウモロコシ畑に転換されたのが焼畑用の休閑地であるため、焼畑耕作用の土地が減少している。十分な土地が無い状態で焼畑を実施すれば、必然的に休閑サイクルが短縮される。2004年の調査時点では、焼畑を実施している村落の平均休閑年数はわずか3.7年であった。4年未満の休閑年数で焼畑を実施するということは、植生遷移の初期段階で火入れを繰り返すことを意味し、そのような焼畑を継続させると将来的に木本類が生育しない土地になってしまう。焼畑



図III-3 ナーフアン村の土地利用図

耕地の土地条件の劣化は、陸稲よりも瘠地に強いトウモロコシへの転作をさらに加速させる可能性が高いと考えられる。

### c) ハイブリッド・トウモロコシの導入経緯と拡散

研究対象地域で最初にハイブリッド・トウモロコシを導入したのは、ラオス北部のホアパン県から移り住んできたモン族のA氏であった。A氏はホアパン県でケシ栽培を実施していたが政府の監視が厳しくなり、その栽培が出来なくなった。そこで、ケシに代わる商品作物を栽培する土地を捜し求めて、1994年にウドムサイ県フン郡ドンタート村に10世帯で移住してきた。ドンタート村は、ベン川が開析した河谷盆地と丘陵が広がる土地である（図III-1）。A氏は移住後すぐにトラクターを購入し、ショウガを栽培したが気候の影響から不作で、翌1995年にトウモロコシに切り替えた。このときのトウモロコシは家畜用として昔から栽培していた伝統種で、栽培面積は約5ヘクタール、収量は約2ヘクタール／トンであった。トウモロコシはタイに住む親類に販売したが、その親戚からの情報でタイのハイブリッド品種（CP888）のほうが何倍もの収量があることを知り、1996年からタイのハイブリッド品種を約15ヘクタールに拡大して栽培を始めた。タイのハイブリッド品種の収量は伝統種の3倍以上の約6～7ヘクタール／トンであった。収穫したトウモロコシは県都ムアンサイでトウモロコシ酒を醸造する中国人に販売した。

A氏がハイブリッド・トウモロコシを導入した翌1997年、ハイブリッド・トウモロコシの栽培は、ドンタート村の他の住民に広がった。また、1997年からはタイのハイブリッド品種（CP888）からヴェトナムのハイブリッド品種（LVN10）へと栽培品種を変更させている。その理由は、種の値段がヴェトナム品種のほうがタイ品種より安価だったからである。1998年になると、ドンタート村近隣の村落にもハイブリッド・トウモロコシ栽培が広がり、県都のムアンサイにはラオ人の仲買人が現れ、研究対象地域まで買い付けに来るようになった。そして1999年から、フン郡農林局とヴェトナム人の仲買人がハイブリッド品種の促進を開始し、研究対象地域では急速にハイブリッド・トウモロコシの栽培は拡散していった。

研究対象地域における調査結果では、トウモロコシ栽培を導入した情報源として、

「フン郡農林局」が約76%を占めており、次に「他の村」が約16%、そして「仲買人」が約5%となっていた。この結果からも分かるように、フン郡農林局がハイブリッド・トウモロコシの導入に大きく貢献していたといえる。加えて、農業振興銀行などが種の購入に際して融資をしていることも明らかになり、公的な機関が栽培を促進したことがトウモロコシ栽培の拡散に寄与していたのである。

#### 4. ハイブリッド・トウモロコシの収入と販売

表III-1はトウモロコシ販売とコメ販売の推移を示したものである。水田水稲によるコメ販売は微増しており、特に2003年に1村落当たりの販売額に大きな伸びが見られた。しかし、これは豊作だった2村落の販売額が全体に反映されたものであり、コメを販売した村落数が減少していることから、研究対象地域全体として延びているとはいえない。そして、焼畑陸稲作によるコメの販売は、増減を繰り返しており、多くの村で焼畑陸稲作を実施しているにもかかわらず、販売している村落は非常に少ないことがわかる。したがって、焼畑陸稲作によるコメの生産は、自給的なものと位置づけることができよう。一方、トウモロコシに関しては、販売する村落数も販売額も増加を続けており、2003年では、研究対象地域内のほぼ全村が商業的なトウモロコシ生産を実施しており、その販売額も1村当たりの平均額にして水田水稲によるコメ販売額の約23倍となっている。

収穫したトウモロコシは、約8割がフン郡内の2村落（ポーンサイ村とポンサワン村）に居住する農林産物仲買人が買い上げる。そして、買い上げられたトウモロコシは家畜飼料としてほぼ全量が中国雲南省に輸出されている。中国雲南省での政府機関への聞き取りでは、雲南省のトウモロコシ市場は、完全な自由競争の原理で成り立っていることが分かった。現在のところ、ラオス北部からのトウモロコシは、中国の他の産地（例えば雲南省の北東に位置する貴州省や中国の東北地方の吉林省など）と競合しており、それら国内産地とラオス産のトウモロコシの価格を比較すると、ラオス産トウモロコシがほとんど同等、もしくは若干安価である。ラオスからの輸出は、関税がかからない特別貿易の枠（中国ーラオス間の2国間の国境貿易）で実施されており、輸出に伴う費用がかからない点では、中国国内産と同じである。中国国内では、人口の

表III-1 研究対象地域におけるトウモロコシとコメの生産販売

(n=39)

		2000年	2001年	2002年	2003年
トウモロコシ <sup>1)</sup>	生産村落数	18	21	27	39
	販売村落数	14	20	24	38
	販売額(千キープ/村) <sup>3)</sup>	101,668	152,488	266,052	353,283
水田水稲 <sup>2)</sup>	生産村落数	37	37	37	37
	販売村落数	16	17	15	12
	販売額(千キープ/村) <sup>3)</sup>	5,846	6,541	9,807	15,542
焼畑陸稲	生産村落数	38	37	36	36
	販売村落数	4	4	4	2
	販売額(千キープ/村) <sup>3)</sup>	5,060	5,356	8,875	2,000

1) 一期作目だけを対象

2) 雨季作だけを対象

3) 2004年末時点のレートで1ドル=10,000キープ

増加と経済成長が続き、それに伴う食肉消費も多いことから、家畜飼料の需要は継続することが予想される。したがって、将来的にラオス側がトウモロコシ原価と交通費を抑えて中国市場に提供し続けることが可能であれば、ラオス国内のトウモロコシは、今後も中国への販売を続けることができるであろう。

## 5. 小括： ハイブリッド・トウモロコシ栽培の将来

研究対象地域では、1990年代後半からハイブリッド・トウモロコシが導入され、その生産を公的機関が後押ししたことによって拡散し、焼畑休閑地がトウモロコシ畑へと大規模に転作された。収穫されたトウモロコシの販売先である中国の市場においても、中国国内の他の産地と比較して価格競争力を有しており、また中国の需要も急に縮小するような兆しはみられない。したがって、トウモロコシのような土地生産性が高く、かつ安定した需要のある商品作物の導入は、ラオス農村部住民の生活向上に大きく貢献しているといえよう。

ただし、上記の結論は、将来的に安定した需要と持続的な生産基盤が提供されることを大前提とした結論である。もし、何らかの要因で中国のトウモロコシ市場が縮小したり、中国への輸出が困難になったりした場合、トウモロコシ生産地はどうなるであろうか。トウモロコシ畑を焼畑耕地へ再転換させることは困難である。その理由は、長期に及ぶ大面積のトウモロコシ単作によって、樹木埋土種子の発芽と周囲の森林からの飛来種子はほとんど期待できないからである。よって、再び焼畑ができる森林に戻るためには、数十年にも及ぶ長期の休閑期間を要する。そうなった場合、住民の生活基盤が失われてしまい、トウモロコシに代わる新たな商品作物を大面積に導入する以外に生活の手段がないという状況に陥る。本稿では紙面の都合から割愛せざるを得なかったが、研究対象地域においてもハトムギとサトウキビの生産が最近開始されており、またゴムの導入も検討されている。こうしたトウモロコシだけに依存しない多種の商品作物の導入は早急の課題であろう。加えて、中国だけに依存しない輸出先の確保や国内需要の開発もリスク分散のためには欠かせない。そして、何より大切な点は、持続的に土地を利用していくための農法の確立である。連作障害や病害虫の発生を極力抑える農法を作物ごとに研究し、公的な機関が、それを普及するという体制が

全く整っていないまま、商品作物だけが導入されているのが、ラオスのような途上国の大きな問題である。研究対象地域の自給作物から商品作物への転換は、わずか5～6年で実施され、あまりにも変化が早すぎると感じられる。住民、政府、そして研究者などの間で意見を交換しつつ、社会経済かつ自然環境へのインパクトが最小になるような商品作物導入のシステムをつくり上げる必要性を強く感じた。

本研究では、これまで自給自足的な焼畑陸稲作を実施していた農山村地域に商品作物が導入された経緯とその拡散プロセスに関して、現地の農林局と協力しながら調査を実施してきた。その結果、トウモロコシの導入過程の検証、および具体的な土地利用変化の解明について明らかにすることができた。しかし、商品作物導入に伴う社会経済および自然環境の変容モデルの構築については、収集したデータ数が多く、その分析は十分になされていない。今後は、現在残されているデータの分析を進め、研究対象地域におけるトウモロコシを事例とした商品作物導入のモデルを構築することを課題としたい。また、トウモロコシだけに限らず、研究対象地域でみられた他の商品作物、たとえばハトムギやサトウキビなどについても、研究を進める必要がある。



## IV. ラオス北部山岳地域の農林産物と商品の流通

### 1. はじめに

国家規模、もしくは世界規模の経済ネットワークは、都市のみならず周辺部の地域までも組み込もうとしている。早くからアジアの山岳地域においても、これまでとは異なった市場システムに巻き込まれることによって、種々の機能や構造の山岳地域が持つ種々の機能や構造に変化をもたらしている。しかし、近年のグローバル化によって、山岳地域が急に複雑な様相を見せ始めた結論付けるのは早急である。鹿野（2004）によると、山岳地域は、地域の特産物を平地の市場に供給し、早くから商品生産的であったが、近年の開発やグローバル化によって、国家や市場への組み込みが進展し、山岳地域社会の状況は複雑化していると述べている。すなわち、山岳地域といえども、クローズされた空間ではなく、産物の供給を通じて古くから平地と接触する機会を有していたのである。

では、グローバル化によってもたらされた山岳地域の変化とは、どのような状態を指しているのだろうか。まずは、本稿の研究対象地域であるラオス北部において、山岳地域と平地部の間に見られた関係を、歴史的に整理するところから始めたい。

ラオスの山岳地域から供給されてきた産物には、特別な林産物とその代表に挙げられる。Stuart-Fox (1998: 49) は、14世紀のランサーン (Lān Xāng) 王国時代の山岳地域の林産物について「安息香やその他の樹脂類、漆器製作用のスティック・ラック、カルダモンそして蜜蝋などの価値ある林産物は主として中地ラオ人によって採取されていた」と各種史料から分析している。

こうした産物の換金もしくは物々交換に関しては、ラム (*lam*) と呼ばれる立場の人が重要な役割を果たしていた。Halpern (1958: 69-74) によると、ラムは、ラオス北部の中国国境近くのポンサリー (Phongsaly) 県およびルアンパバーン (Luang Phabang) 県において、町の商人が扱う商品と中地ラオ人を主とする山地民が採取する林産物を仲買していた。当時採取されていた林産物は、安息香やスティック・ラックで、山岳部に送られる商品は塩や衣類であった。ラムと山地民の林産物交易は、15世紀のランサーン王国時代から築かれており (Stuart-Fox 1998: 48-49) 、山岳地域と平地部のラ

ムを介した交易は長期に及んだと思われるが、1950年代後半になるとラムは減り始め姿を消した。

しかし、ラムのような仲買商人を介した交易が、ラオス北部で普遍的に見られた形態かどうかは疑問である。ラオス北部の中国国境およびタイ国境に近いルアンナムター (Luang Namtha) 県において、ラメット (Lamet) 人村落を1930年代後半に調査したイジコヴィッツ (Izikowitz 1951: 308-315) によれば、山地民であるラメット人は、メコン川支流口まで筏で川を下り、余剰米を一時的な市場を開催する仲買人に販売もしくは農具や刃物などの鉄製品と交換していたと記している。ただし、ラムの存在については全く触れられていない。

自給自足的な農業生産で生活してきたと思われがちなラオス北部の山岳地域においても、山地民は、かなり古い時代から農林産物を平地部もしくは海外に供給していた。そういう点では、ラオス北部の山岳地域は、古くから商品生産的であったと言えるだろう。しかし、それは決してグローバルな市場には組み込まれてはいなかった。なぜなら、山岳地域から平地部へと農林産物が流通するルートには様々な形態が存在したが、どの形態においても、山地民は生産者もしくは採取者の立場で、平地民は商人の立場であったからである。すなわち、平地と山岳地域は、中心一周辺論で言い表せるような二項対立的な構造を有していたのである。しかし1990年代以降、市場経済化とともに、山岳地域も大きな変化を迎えている。そこで本章では、ラオス北部において山岳地域から主要都市への農産物流通に関して、どのような流通空間が構築されているのか明らかにしたい。

## 2. 研究対象地域

本章では、Khmu, Hmong, Laoの複数の民族が居住し、かつ低地から高地まで多様な集落が立地しているラオス北部山岳地域の縮図のような場所として、ルアンパバーン県ゴイ郡パクルアン区域を研究対象地域として選定した (図IV-1)。

現地で取得したデータは、村落の統計、世帯の経済活動内容、集落の森林利用、農作物生産、土地利用である。村落の統計は、調査集落の人口および世帯数、そして全世帯の生業構造を集落の長老および村長から聞き取りによって取得した。そのほかに

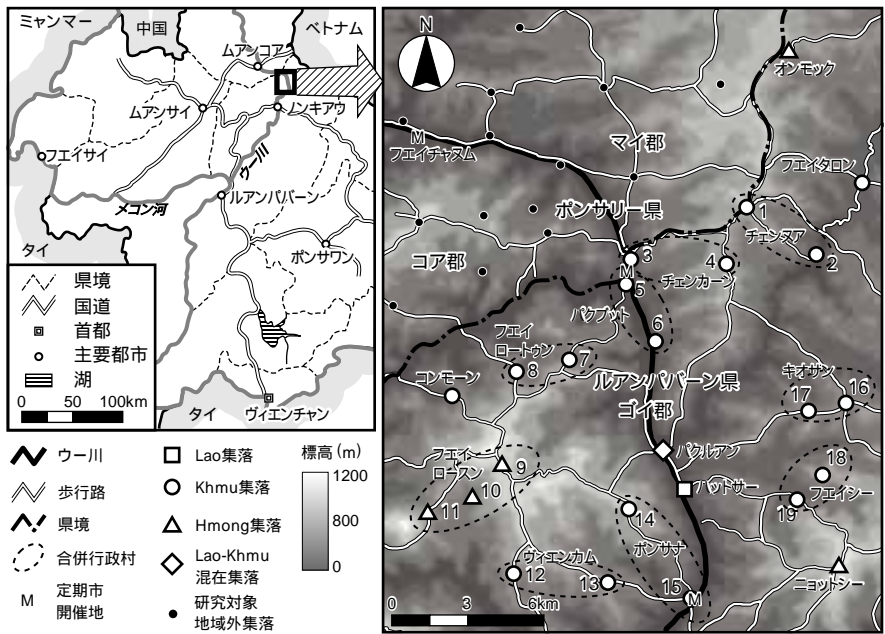


図 IV-1 研究対象地域の集落立地

出典：ラオス首相府地理院地形図[1:100,000 B.Ngoi-Nua (1983) ,1:100,000 Khoa (1983)] ,1999年撮影の空中写真 ,および現地調査により作成

[集落名] 1. チェンヌア上, 2. チェンヌア下, 3. フェイノン, 4. チェンカーン, 5. バクブット, 6. チェンタイ, 7. フェイロートン, 8. サウイ, 9. フェイロースン, 10. バーデー, 11. バーオーン, 12. ヴィエンカム, 13. モックレップ, 14. モックウアイ, 15. ボンサナ, 16. キオサンヌア, 17. キオサンタイ, 18. コンボット, 19. フェイシー

集落規模に応じて、1集落あたり4～19世帯を選択して、合計160世帯の経済活動のデータを取得した。森林利用と農作物生産に関する調査は全集落で実施し、土地利用調査はハットサー村のみで実施した。また、調査ではGPSを用いて、地図の作成、集落位置の測量を実施した。なお、GPSとGISを用いた土地利用図の作成方法に関しては、横山（2001a）において詳細に報告した。

研究対象地域には、15村24集落が含まれている。元来、1村1集落の形態で1990年代中盤までは、チェンカーン（Cheang Kang）村だけが2集落から成っていた。しかし、1991年に村落の行政に関する首相令が公布され、「世帯数20以下の村落は、近隣の村落に含める」ことが指示されたため、ゴイ郡事務所が1990年中盤から徐々に村落合併を進め、14村へと村落数が減少した。

村の統合は近くに立地する類似の民族構成を有する村を対象に実施された。村落の運営において、民族間の意見相違などの問題が生じないように考慮された統合であった。しかし、生活単位は全く別であり、物理的な距離の問題も存在することから、集落同士の交流は盛んでない。したがって、本稿では行政上の村という単位を用いず、実質的な生活単位であるムラ、すなわち集落を単位に論ずることとした<sup>5)</sup>。

都市部から陸路でアクセスできない研究対象地域の交通手段は、ウー（Ou）川を使用した河川交通と徒歩に限られる。研究対象地域に近い市街地は、ウー川下流のゴイ郡庁所在地ノンキアウ（Nong Khiaw）地区とウー川上流のポンサリー（Phongsaly）県コア（Khoa）郡庁所在地ムアンコア（Muang Khoa）地区である<sup>6)</sup>。研究対象地域のほぼ中心に位置するパクルアン（Pak Luang）村から上流のムアンコア地区までは、乗り合いボートで約1.5～2時間、片道料金は15,000キープ（約1.7ドル）である。そして、下流のノンキアウ地区までは約3～3.5時間、片道料金は18,000キープ（約2.0ドル）

---

5) 図IV-1に示したOm Mok村、Khong Mone村、Pak Luang村、ハットサー村、Nyot Si村、Houay Talong村の場合、1集落で1村を形成しているため本文中では「村」と記し、その他は「集落」と記す。

6) ラオスの行政単位では「村」、「郡」、「県」によって成っており、「町」や「市」は存在しない。Nong KhiawとMuang Khoaを含むラオスの都市部は、2村以上が集まって、ひとつの市街地を形成しているため、本稿では「地区」と称することにする。

である。ノンキアウ地区とムアンコア地区間には1日2本の定期便がある。定期便以外にも、荷物の運搬船、個人所有のボートが往来しており、交渉次第で乗船可能である。

地域内の道路は、起伏の激しい細い歩行路だけで、自動車、バイク、自転車などの乗り物は1台もない。そして、ウー川沿いではポンサナ（Phonsana）集落とパクブット（Pak Bout）集落の2か所の川岸で定期市が開かれている。また、研究対象地域外であるが、フエイチャヌム（Houay Chanum）村でも定期市が開催されている。研究対象地域の一般住民は、フエイチャヌム村の定期市には出かけない。しかし、研究対象地域内の雑貨店経営者や農林産物仲買業者（以降、仲買業者もしくは仲買人と略）などの商業従事者は、商品販売や買取りのため、フエイチャヌム村の定期市にも参加している。

### 3. ラオス北部山岳地域の農外活動の特徴

#### a) 山岳地域における農外活動の特徴

研究対象地域では、焼畑耕作による稲作、ゴマおよびケシなどの商品作物栽培、そして林産物採取が主要経済活動である（Yokoyama 2004）。しかし、道路へのアクセスを持たない研究対象地域のような遠隔地においても、チンタナカンマイ以降は、農業以外の経済活動が導入された。農外活動には、大工、ボート製造、鍛冶などの技能職、そして農林産物仲買人と雑貨店経営者などがみられた。また、小学校教師、看護師、郡駐在員のような公務員の給料生活世帯も存在した。しかし、公務員のほとんどがゴイ郡事務所から派遣された他地域出身者である。

農林産物仲買は、空間的な取引範囲の違いによって、収入や活動内容が大きく異なるため、本稿では、仲買を3つのレベルに分類して論じる（表IV-1）。最も広範囲に売買を行う仲買レベル1は、定期市および集落で、他の仲買人を含む全ての人から農林産物を買取り、買取った農林産物は研究対象地域外の仲買人や輸出業者に販売する。仲買レベル2も、定期市および村落で農林産物を買取るが、彼らは買取った農林産物を研究対象地域外には販売せず、研究対象地域内のレベル1の仲買人に販売する。仲買レベル3は、集落内の住民から農林産物を買取り、買取った農林産物は定期市でほかの仲買人に販売するか、レベル1の仲買人に販売する。

表IV-1 取引の空間範囲からみた農林産物仲買人の分類

仲買レベル	農林産物買取り範囲	農林産物販売先
レベル1	林産物採取者、農産物栽培者、レベル2およびレベル3の仲買人から、定期市と集落の両方で買取りを実施	研究対象地域外に住む仲買人もしくは輸出業者
レベル2	林産物採取者、農産物栽培者から、定期市と集落の両方で買取りを実施	レベル1の仲買人
レベル3	林産物採取者および農産物栽培者から、集落内で買取りを実施	定期市およびレベル1の仲買人

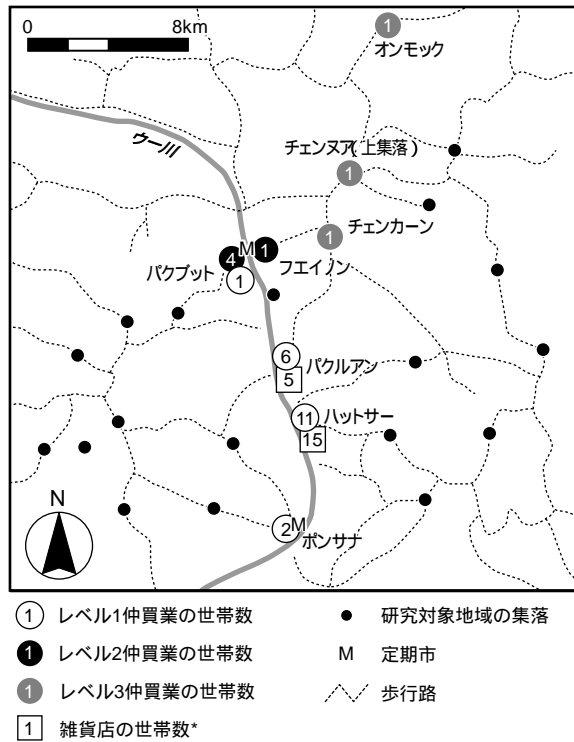
出典：現地調査により作成

仲買レベル1とレベル2が、研究対象地域外のフェイチャヌム村の定期市を含めて、定期市と集落の両方で農林産物の買取りを実施しているのに対し、仲買レベル3の買取り範囲は、集落内に限られる。したがって、仲買レベル2と仲買レベル3の間に買取り範囲の境があることが明らかになった。一方の販売先に関しては、レベル1の仲買業者だけが、研究対象地域外に販売し、レベル2とレベル3の仲買人は、研究対象地域内で買取った農林産物を販売する。よって、仲買レベル1と仲買レベル2の間に販売範囲の境が見られることがあきらかになった。

典型的な農外活動である農林産物仲買と雑貨店経営を導入している世帯の分布を見ると、雑貨店はウー川沿いのパクルアン集落とハットサー集落だけに立地しており、農林産物仲買は、ウー川沿いを中心に山岳部でも見られる（図IV-2）。研究対象地域の雑貨店には、店舗営業している常設型雑貨店と定期市がある時だけ営業する定期市出店型雑貨店の2種類が存在し、ハットサー村の15店舗が常設型雑貨店、そして、パクルアン村の5店舗が定期市出店型雑貨店に相当する。しかし、定期市出店型雑貨店は、客からの要求があれば、当然販売するが、店舗は構えていない。そのため、パクルアン村には雑貨店らしき建物は全く見あたらない。村内においての営業は、客が自由に商品を選ぶという営業方法ではなく、あらかじめ特定の商品が決まっている客に、その商品を売るという営業である。一方、農林産物仲買は、レベルの違いによって分布が異なり、仲買レベル1と仲買レベル2はウー川沿いだけに分布し、レベル3の仲買業者は山地部だけに分布していた。

農林産物仲買のレベルの差は、他の経済活動との兼業にも影響を与えている（表IV-2）。レベル2とレベル3の仲買人は、農業活動との兼業が可能であるが、レベル1の仲買人で農業と兼業しているのは、比率にしてわずか15%である。レベル2とレベル3の仲買人は、長期間集落を離れることは無く、農業活動との兼業が容易であることが示されている。ところが、レベル1の仲買人になると、農林産物の買取りと出荷のために集落を離れる時間が多くなり、農業との兼業は難しい。

レベル1の仲買人と同様に、雑貨店経営者も農業との兼業は困難である。定期市への出店、都市部への商品買い出しのために集落を離れることが多く、農業との兼業はわずか1世帯しか見られなかった。しかし、雑貨店経営と仲買レベル1の兼業は容易であ



図IV-2 研究対象地域の農外活動導入世帯分布

資料：現地調査により作成。

\* Hattsar村の場合、1店の雑貨店兼薬局を含む。

表IV-2 研究対象地域における農外活動導入世帯の兼業

	仲買レベル1 (20世帯)	仲買レベル2 (5世帯)	仲買レベル3 (3世帯)	雑貨店 (20世帯)
仲買レベル1		0	0	8
仲買レベル2	0		0	0
仲買レベル3	0	0		0
雑貨店	8	0	0	
農業	3	5	3	1
技能職	1	0	0	2
公務員	1	0	0	2
農業との 兼業率(%)	15	100	100	5

資料：現地調査により作成



る。20世帯の雑貨店経営者のうち8世帯はレベル1の仲買人を兼ねていた。定期市での出店と同時に、同じ場所で農林産物の買取りが実施でき、また商品買い出しと同時に、農林産物を都市部の仲買人まで輸送することができる。すなわち、雑貨店経営と仲買レベル1の活動場所は、ほぼ同じであり、それが兼業を容易としている理由と考えられる。

## b) 農外活動の導入過程

河川沿いに居住する集落を中心に導入されている農外活動の歴史は20年にも満たない。1970年代前半から1988年までの約15年間は、「政府販売店 (Governmental Trade Shop: *Han Kha Khong Lat*)」と呼ばれる政府が経営する商店がウー川沿いの集落で商品を販売し、また同時に村落から農林産物を買取っていた。1988年の政府販売店が終了する前後に現れたのが個人経営雑貨店とウー川沿いの定期市である。

実際に農外活動の導入をみると、ハットサー村では1985年から7世帯が雑貨販売を始め、現在は15世帯が雑貨店を営んでいる。そして、パクルアン村では1992年から2世帯が雑貨販売を始め、現在は5世帯が雑貨店経営を行っている。これらの雑貨店導入世帯は全てLaoであった。

農林産物の仲買業は、ハットサー村とパクルアン村では、雑貨販売と同時に始まった。農林産物の買取りが開始された1985年当時は、買取った農林産物を政府販売店に販売していたが、政府販売店が終了した1988年以降は、ノンキアウ地区の仲買業者やルアンパバーン地区の仲買業者に販売するようになった。

農林産物の買取りは、Lao以外の集落にも広がり、ウー川沿いのKhmuのパクブット集落には1994年、ポンサナ集落には1997年に拡散し、その後、山岳部のKhmuのCheang Nuea (Lower)集落、Cheang Kang集落、そしてHmongのOm Mok村にも仲買業者が誕生した。

ウー川沿いの定期市は1990年から始まり、現在まで存続している。定期市出店者の多くは、ハットサー村とパクルアン村の雑貨店経営者である。ハットサー村の全雑貨店経営世帯は集落内で店舗を構え、かつ定期市にも出店するのに対し、パクルアン村の雑貨店経営世帯は、集落内で店舗を持たず、定期市における販売に限られる。

雑貨店および定期市で販売する商品はタイ製、ヴェトナム製、中国製の日用雑貨、衣類、食料品である。経営者は最低でも月に1回はルアンパバーン地区とムアンコア地区に行き、商品を仕入れている<sup>7)</sup>。また、必要に応じてそれらの地区に居住している知人・親類から商品を送ってもらうこともある。1997年から2000年までの4年間は、ハットサー村の雑貨店経営者5世帯共同で、ムアンコア地区から1台のトラックを借り上げ、中国のMengla町まで直接買い出しに出かけていた<sup>8)</sup>。しかし、この買い出しは2000年1月を最後に中止された。その理由は、中国から大量に商品が輸入されるようになり、商品の価格が下がってきたため、中国本土で商品を直接仕入れるメリットが減少したからである。

このように、研究対象地域の農外活動は1980年代中頃から、山岳地域でも比較的アクセシビリティが高い河川沿いに居住するLaoの世帯から導入され、その後、河川沿いのKhmuの世帯、山岳部のKhmuとHmongの世帯へと拡散した。ただし、農林産物仲買に関しては、レベル1の仲買人は、早期に活動を開始したウー川沿い世帯にしか見られない。そして、雑貨店に関しては、2002年時点においても、ウー川沿いのLaoの世帯にしか存在せず、また定期市も河川沿いでしか開催されていない。農外活動の導入要因に関しては、横山（2001b）が、新たに導入される経済活動は村落の立地位置と関係があり、その導入に最も大きく寄与する要因が道路などを通じて入手される周辺村落からの情報であると論じている。研究対象地位においても、道路網や河川網などの交通ネットワークに影響される地理的な村落立地位置が農外活動の導入に大きく寄与している。

---

7) タイ製品と中国製品はLuang Phabang地区、中国製品およびヴェトナム製品はMuang Khoa地区から仕入れている。中国製品は両都市で仕入れ可能で、種類によって値段の安い方から仕入れる。

8) ラオス北部における長距離の商品買い出しについてはWalker（1999: 138-162）がMee Khaと呼ばれる女性トレーダーが、買い出しの中心的な役割を担っていることを説明している。研究対象地域でも、XishuangbannaのMenglaに買い出しに出かけていたのは女性であった。

#### 4. 農林産物の買取りシステムと都市部との結節

##### a) 山岳地域における農林産物の買取り

研究対象地域における農外活動のうち、ここでは農林産物の買取りに関して詳細に論じたい。研究対象地域で取引される農林産物を表IV-3に示す。農林産物の買取りは、専門の仲買人が採取者の集落で直接買取る、採取者が仲買人の自宅に持ち込む、そして定期市で買取りや交換が行われる、といった3種類の取引形態がみられた。ただし、店舗での買取りや物々交換の場合、対象となる農林産物は安息香、カルダモン、ラタンの実、ナンキョウの実、ゴマなど、比較的小さな農林産物に限られている。その理由は、店舗を出す農林産物仲買人は、多量の農林産物を運べないからである。よって、カジノキ樹皮やプアックムアックなどの嵩張る農林産物は、店舗出店者ではなく、大きなボートで買取りに来ている農林産物専門の仲買人だけが扱うことになる。また、仲買人の自宅で買取りされるケースは、ほとんどの場合、ハットサー村に限られる。

このような複雑な取引が実施されている農林産物採取の集荷圏は、図IV-3に示されるように、パクブット集落とフェイノン集落、そしてパクブット市場を中心に形成される集荷圏A、ハットサー村で形成される集荷圏B、そしてポンサナ集落およびポンサナ市場を中心に形成される集荷圏Cの3つが形成されていた。また、集荷圏Bと集荷圏Cは、一部の範囲が重なっているが、それは両方に販売することを意味する。

集荷圏Aには9人の仲買人が存在し、その仲買人は5集落に分散している。レベル1の仲買人はパクブット集落のK氏1名だけで、ほかはレベル2とレベル3の仲買人である。パクブット集落とフェイノン集落のレベル2の仲買人は、買取った農林産物のほとんどをK氏に販売している。しかし、ウー川東岸のOm Mok, Cheang Neua (Upper) およびCheang Kangのレベル3の仲買人は、定期市に訪れるハットサー村やパクルアン村の仲買人に販売することが多い。それは、レベル3の仲買人は山岳部集落に居住しているため、ボートを所有しておらず、対岸のパクブット集落へは農林産物を運搬できないからである。

集荷圏Aの中心になっているパクブット市場と集荷圏Cの中心になっているポンサナ市場の開催当日は、資金力が豊富なハットサー村やパクルアン村などの他集落の農林産物仲買人が訪れるため、買取りの競争が生じる。したがって、集荷圏Aと集荷圏Cに

表IV-3 研究対象地域における経済的価値を有する農林産物の特徴

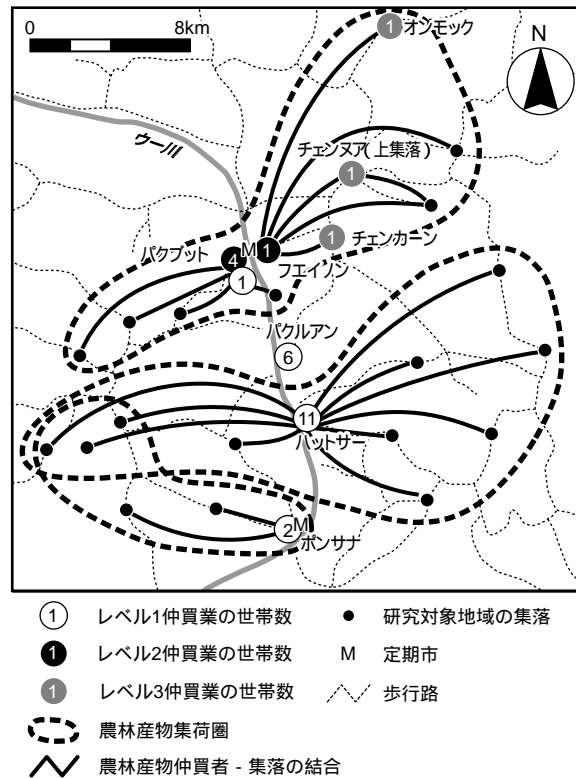
	農林産物名称 (ラオ語)	分類	製品	採取・収穫時期	買取り値 (キープ/kg)	用途
非木材林産物	カルダモン (Mak Neng) 学名: <i>Amomum villosum</i>	多年草	実	8~9月	15,000	医薬品
	安息香 (Nhan) 学名: <i>Syrax tonkinensis</i>	樹木	樹脂	4~5月	45,000	香料
	プアックムアック (Puack Muack*) 学名: <i>Boehmeria sp.**</i>	多年草	皮	年中	2,000	線香・糊
	カジノキ樹皮 (Po Sa) 学名: <i>Broussonetia papyrifera</i>	樹木	皮	年中	2,000	紙
	ラタンの実 (Mak Wai) 学名: <i>Daemonorops sp.**</i>	樹木	実	8~9月	4,000	医薬品
	ナンキョウの実 (Mak Kha) 学名: <i>Alpinia galanga</i>	多年草	実	7~9月	4,000	医薬品
	ヤダケガヤ (Khem) 学名: <i>Thysanolaena maxima</i>	多年草	茎	3~4月	2,500	ほうき
商品作物	ゴマ (Mak Nga) 学名: <i>Sesamum indicum</i>	一年草	実	9~10月	3000	食用・油
	アヘン (Ya Fin) 学名: <i>Papaver somniferum</i>	一年草	汁液	3月	1,333,333***	薬物・医療品

出典：現地調査により作成

\* 地域によってはサパン(Sapan)もしくはナンニャオ(Nan Nyao)とも呼ばれる。日本語は不明なので現地語で示す。

\*\* 学名は同定できない。

\*\*\* 東南アジアで一般的に用いられているアヘンの単位である「ボン(pong)」をキログラムに換算した。1ポンは0.375キログラムに相当し、現地買取り値は1ボン当たり500,000キープであった。



図IV-3 農林産集荷圏

資料：現地調査により作成

居住するレベル1とレベル2の仲買人たちは、その対策として、山岳部の住民に定期市前夜の宿泊を無料で提供し、自宅に宿泊した住民から農林産物を買取る方法を1998年から導入した<sup>9)</sup>。しかし、宿泊に際して、山岳部の住民が農林産物を宿泊先の仲買人へ必ず販売しなければならないといったコミットメントは発生しない。すでに、山岳部住民の宿泊先はほとんど固定化し、山岳部住民が農林産物を売る時は、いつも宿泊を提供してくれる仲買人に販売するような関係が築き上がっている。結果として、農林産物仲買人は確実に農林産物を買取ることができるため、この方法は無料で宿泊を提供しても大きなメリットとなっている。

また、パクブット集落のレベル2のKhmuの仲買人T氏は、自ら山岳部の集落を巡回して林産物を買取っていた。2001年は同じKhmuのHouay Lo Toung集落、Saouy集落、Khong Mone集落で10回の巡回買取りを実施した<sup>10)</sup>。買取った農林産物の運搬には、山岳部住民をポーターとして雇っている。仲買人が自ら山岳部の集落で買取る利点は、ポーター料金を支払っても、定期市やパクブット村で買取るよりも、安い値段で買取ることができることである。

T氏のような自ら買取りに出かける仲買人は少ないが、固定の林産物採取者を獲得するために、採取者と契約を結んで現金を前渡しする仲買人は多い。この方法は、とくに安息香とカルダモンの買取りで用いられている。

ハットサー村には雑貨店が多数立地しているが、買い物を目的にハットサー村を訪れる市場圏は図IV-3に示したようにウー川東側に限られていた。しかし、農林産物の集荷範囲になると、ウー川西側の集落も加わり、雑貨店の市場圏より拡大している。広範囲な農林産物の集荷圏を形成する要因は、農林産物の買取りと商品の販売の両方

---

9) 以前までは、Ou川まで徒歩で約4時間を要するOm Mock村、Houay Lo Sung集落、Khong Mone村などの山岳部集落の住民が、朝だけ開催される定期市に間に合うように現地に到着するには、夜中に集落を出発し、真っ暗な道を歩かなければならなかった。

10) 仲買人のT氏はHmongの集落には買取りに行かない。彼は、1999年に買取りに出掛けたことがあるが、全く買取ることができなかつたと述べている。その理由は、Hmongは集落内で安く買い叩かれるのを嫌い、1キープでも高く売するため、自ら定期市やハットサー村へ運ぶ傾向があるという。

を備えていることにある。ハットサー村は10日に一度の定期市と異なり、11人の仲買人のうち少なくとも一人は農林産物の買取りを行い、またいずれかの雑貨店は毎日営業している。

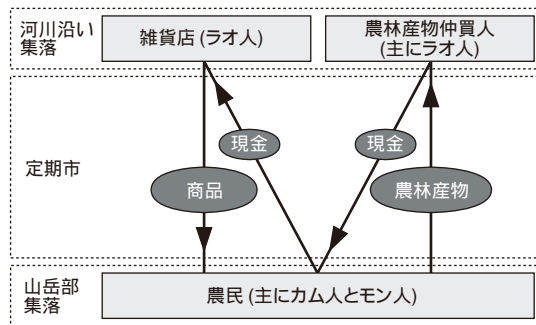
ハットサー村と対照的に、パクルアン村はレベル1の6名の農林産物仲買人と5名の雑貨店経営者が存在するにもかかわらず、農林産物集荷圏を全く有していない。全ての農林産物仲買人と雑貨店経営者は、主として定期市で営業しており、集落内では雑貨店は営業していない。したがって、山岳部の住民は農林産物を換金する場所として、村内で雑貨店を営業していないパクルアン村よりもハットサー村を選択する。パクルアン村の農林産物仲買人は、定期市、レベル2もしくはレベル3の仲買業者からの買取りが中心となっている。

研究対象地域における、定期市の市場圏と農林産物仲買の集荷圏は、どちらもパクブット市場、ポンサナ市場、そしてハットサー村を中心に形成されていることが明らかになった。商品販売と農林産物の仲買は、それぞれを独立した経済活動として捉えると、全く関連がないように見える。しかし、実際は歯車のように噛み合いながら両活動が機能している（図IV-4）。仲買人は、山岳部の住民から農林産物を買取りし、住民に現金を渡す。現金を入手した山岳部の住民は、その金で雑貨店から商品を購入する。金は、仲買人から住民に渡り、最終的には雑貨店へと戻ってくるような循環になっている。それぞれ手元に残るのは、仲買人は農林産物、雑貨店は現金、そして山岳部の住民は商品となる。

定期市では、商品を売るのはLaoの商人で、主に商品を買うのはKhmuとHmongである。また農林産物もほとんどはウー川沿いに住むLaoが買取り、売るのは山岳部のKhmuやHmongであった。商品売買では民族間のコントラストが明確であり、そして農林産物仲買では集落立地位置による空間的なコントラストが明確に現れる結果になっていた。一見、単純に見える山岳地域の商品・農林産物取引は、民族、居住位置、集落の生業構造などによって影響する複雑なシステムによって成り立っていた。

## **b) 農林産物流通システム**

ここでは、研究対象地域内の市場システムをさらに発展させ、山岳部の集落と都市



図IV-4 農林産物、商品、現金の循環

部，そして国外も含めた総合的な農林産物流通システムを解明したい。

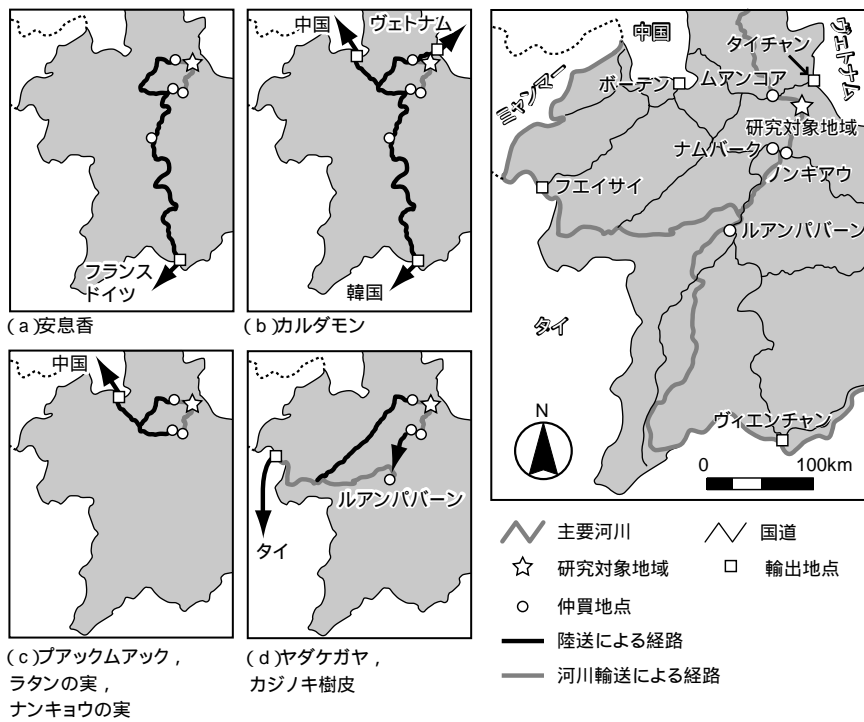
研究対象地域の農林産物は4か所の輸出地点から6種類の陸路と河川路を組み合わせた輸送ルートで輸出されていた（図IV-5）。輸出地点は，中国国境のボーテン（Boten），タイ国境のフエイサイ（Houay Xay）とヴィエンチャン，そしてヴェトナム国境のタイチャン（Tai Chang）である。このうち，タイチャンはラオス国民とベトナム国民しか通過できない国境である。

安息香（a）は，陸路で首都ヴィエンチャンの輸出業者に陸送され，そこからフランスもしくはドイツに空輸される。カルダモン（b）は，ボーテンから中国へ，タイチャンからヴェトナムへ，そしてヴィエンチャンから韓国へ輸出されていた。研究対象地域では，最も多様なルートを持つ林産物である。ヴェトナムに陸送されるカルダモンは，全てムアンコア地区の仲買・輸出業者が仲買し，また中国に陸送されるものは，全てナムバーク地区の仲買・輸出業者が仲買していた。ナムバーク地区の仲買・輸出業者は，中国以外に韓国にも輸出し，実の大きさによって，大きな実は中国，そして小さな実は韓国に分別していた。

プアックムアック，ラタンの実，ナンキョウの実（c）は，全てボーテンから中国へ陸路で輸出されている。そして，ヤダケガヤとカジノキ樹皮（d）はムアンコア地区の仲買・輸出業者は陸路でメコン河の港町パクベン（Pak Beng）に運び，そこから船に乗せ変えてフエイサイを経由してタイに輸出していた。一方，ノンキアウ地区とナムバーク地区の仲買・輸出業者から出される分は，全てルアンパバーン地区の輸出業者に陸送した後，船でフエイサイからタイの工場に運ばれていた。ヤダケガヤは加工されずにそのままタイに運ばれるが，カジノキ樹皮の一部は，ルアンパバーン地区のX社で製紙されてからタイに輸出される。X社は仲買・輸出業者も兼ねており，タイのチェンマイ（Chiang Mai）から製紙施設を導入し1999年から小規模の製紙工場を操業している。X社では，年間約300tのカジノキ樹皮を買取っているが，工場の処理能力は年間約100tしかないため，約200tは加工されずにそのままの状態ですべてタイへ輸出していた。

以上，研究対象地域における農林産物が国外に輸出されるまでの流通経路を説明してきたが，ラオス北部のような道路が未発達な地域では，河川が果たす役割が非常に大きいことを再確認することができた。





図IV-5 ラオス北部における非木材林産物の輸出経路

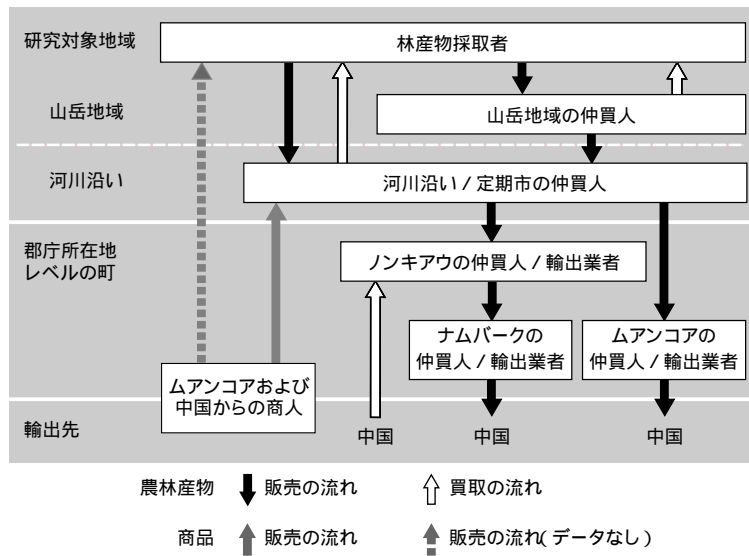
研究対象地域の農林産物生産・採集者から国外に至るまでの流通経路は多様であるが、その仲買方法も多様であった。特に中国との間にみられた仲買には、中国の業者が郡庁所在地レベルの町に直接林産物を買付けに来る流れが存在した。その一方、最高で6回の仲買を経て中国に輸出される流れも存在した（図IV-6）。中国との間にみられた仲買の流れでは、2種類に大別できる。1つ目は「委託買取り」で、中国の業者は、ノンキアウの仲買・輸出業者に林産物の買取りを一任し、中国の業者はムアンコアに引き取りに来る流れである。ノンキアウ地区には仲買・輸出業者が4社立地しており、その内3社が中国と直接取引していた。ノンキアウ地区の仲買・輸出業者によれば、中国の買取り業者は、カルダモン、ラタンの実、ナンキョウの実が採取される8～10月の3か月間は、必ず2～3週間隔で引き取りにくる。それ以外の時期は、農林産物をナムパーク地区カルアンパバーン地区の輸出・仲買業者に販売している。そして2つ目は、「段階的仲買」である。これは採取者から輸出業者まで段階的に仲買される流れである。このように、農林産物の仲買方式は非常に複雑な構造を呈していたが、道路へアクセスする環境を持たない辺境地域、すなわち都市部とは隔絶されていると考えられるような地域であっても、間接的に都市部の業者と結びついていることが明らかになった。

## 5. 小括

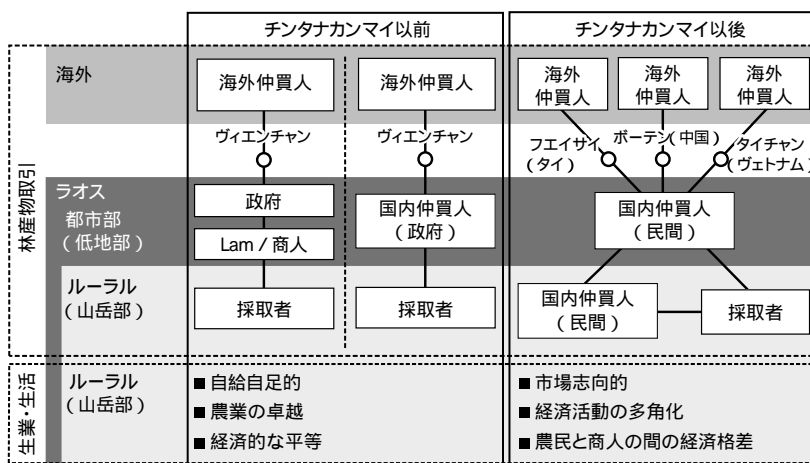
本章では、ラオス北部のパクルアン地区において、農林産物および商品の流通について論じてきた。その結果は図IV-7のようにまとめることができる。

ラオスに経済の自由化が導入されるチンタナカン以前、1950年代までは、ラムもしくはラオ人商人が林産物採集者と政府の間を仲介する存在としての役割を担ってきた。その後、林産物は政府の仲買人によって買い取られるようになった。当時、それらの林産物は、すべてヴィエンチャン経由で海外に輸出されていた。

チンタナカンマイ以降、1980年代後半からは、タイ、中国、そしてヴェトナムの国境が開放され、国境貿易が再開された。経済の自由化に伴い、政府販売店はその役目が終了した。政府販売店に代わって誕生したのが、定期市と民間の農林産物仲買人である。民間の農林産物仲買人は、都市部に限らず農山村部にも見られるようになった。



図IV-6 中国とラオス北部の間にみられる林産物および商品の仲買の流れ



図IV-7 ラオス北部における林産物取引と生業・生活の変化

ヴィエンチャンにおける調査では、現在、安息香やカルダモンなどを輸出している仲買人は、元政府販売店で林産物の仲買をしており、経済の自由化と共に、民間の仲買人へと変わった場合も多いと考えられる。また、農山村部では元農民、元採集者が仲買人になった例もみられた。安息香とカルダモンを除く林産物は、タイ、中国、そしてヴェトナムの国境が開放された後に見られた種類であり、仲買人を通じた海外需要の情報が新しい林産物の採取活動をもたらしたと考えられる。仲買人のネットワークは国内中に広がっており、このような仲買人ネットワークが、特に山岳部のような地理的地域の住民への情報伝達に大きな役割を果たしているといえる。

このような林産物取引の変化は、山岳部の生業および住民生活にも影響を与えている。チンタナカンマイ以前、山岳部は自給自足的な焼畑耕作を中心とし、農業が卓越する生業形態であった。しかし、チンタナカンマイ以降は、林産物採取も市場を志向するようになり、加えて農林産物の仲買、商店経営、そして農業に関しても換金作物が導入されるような経済活動の多角化がみられるようになった。このような変化は、同じ地域内でも経済的な格差を生み出すことになり、特に現在でも焼畑耕作で自給的農業を営む農民と商業活動を営む商人とは、大きな経済収入の差が生じている。グローバル化された経済システムのもとで、山地部の生業形態はより市場を志向するようになり現金収入も増加すると考えられるが、グローバル化はまた同地域の経済格差をも生む原因となっているのである。

## V. ラオスにおける観光開発と農村の観光地化

### 1. ラオスの観光開発の背景

ラオス農村部におけるヒト・モノ・情報の流れを考える場合、観光地化による外国人旅行客の往来、すなわちヒトの流れによって生じる農村部の変容は非常に重要である。しかし、ポスト・ツーリズム以降のラオスの観光を論じた研究は、総合的な観光開発の論考(たとえば、神澤 2003, 2004; Hall and Ringer 2000; Yamaguchi and Lee 1999)に限られ、観光地の空間的変容などの詳細なフィールドワークに基づく研究はなされていない。

農村部に影響を与えるツーリストは、マス・ツーリストではなく、バックパッカーのような自由な旅程で旅する個人トラベラーである。そこで、本章ではラオスの観光開発の背景に加えて、バックパッカーのようなトラベラーが訪れることによって観光地化する農山村部の変容について論じたい。

1990年代初頭までの主要な外貨獲得源は、援助によって建設されたダムで発電された電力の販売であった(松本 1997)。ところが、1990年代中盤から新たな経済セクターとして観光が脚光を浴び始め、国家をあげての観光振興が行われた。その結果、1998年以降は常に国家収入の上位3位以内に位置するようになった。1990年代中盤から国際観光市場に新規参入したラオスは、競争国となる東南アジア各国、つまりASEAN各国と比較すると、ツーリストの獲得には完全に出遅れたといわざるを得ない。インドシナ三国は、第二次世界大戦後から1980年代中盤まで絶えず紛争に巻き込まれていたため、ツーリストの足が遠退いていた。しかしラオスの場合、観光開発が遅れた特別な要因が紛争以外にもいくつか存在する。ここでは、それら要因を地理的および歴史的側面、そして政治的側面の2つに分けて論じたい。

#### a) 地理的要因と歴史的要因による観光開発の遅れ

ラオスはASEANで唯一の内陸国である。ラオス以外のASEAN各国は、ビーチ・リゾートを開発することによって外国人ツーリストおよび外国資本の誘致に成功しており、それが牽引力となり観光を促進してきた。特にインドネシアのバリ島は1914年に

公式旅行案内が出版され(オPPERマン 1999),すでに1920年代のヨーロッパでは有名な観光地として認知されていた(山下 1999: 37-65)。

ラオスの隣国タイでは,かつてビーチ・リゾートといえば王室の休養地として開発されたホアヒン(Hua Hin)しか存在しなかったが,ヴェトナム戦争時に休養・娯楽地としてアメリカ兵が訪れるようになると,元来漁村であったパタヤ(Pattaya)が観光地化され,世界有数のビーチ・リゾートへと変貌を遂げた(Cohen 2001: 1-28)(図V-1)。それ以降,タイでは南部の島々を中心にバンガローやリゾート施設を核としたビーチ開発が進展した(Cohen 1982)。

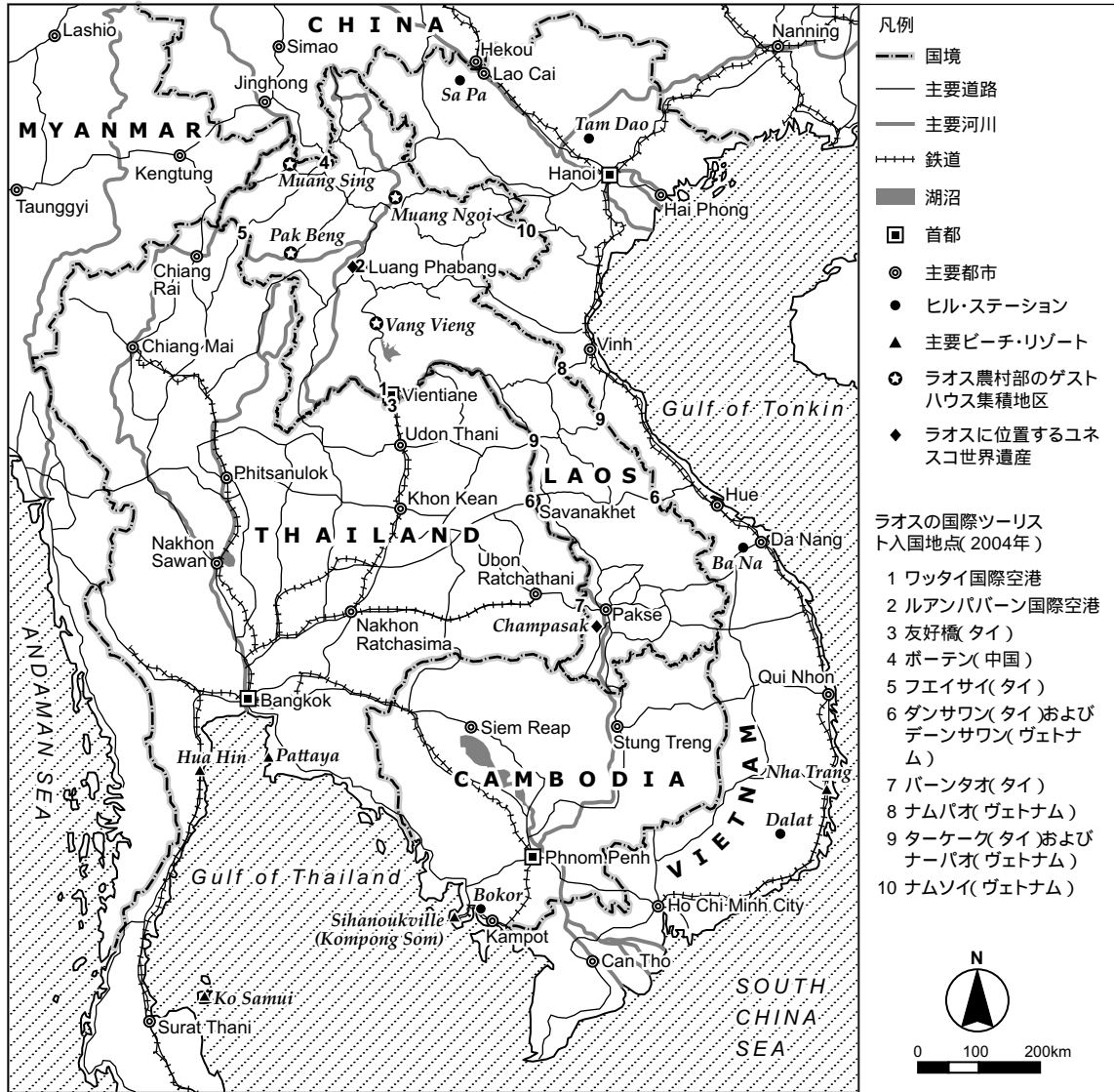
またインドシナの国では,カンボジアにはシハヌーク・ビル(Sihanouk ville),そしてヴェトナムにはニャ・チャン(Nha Trang)などのビーチ・リゾートが存在し,1990年代以降は多くの観光客が訪れている。

地理的要因に加えて,植民地経営の歴史的な背景もラオスで観光開発が遅れた要因としてあげられる。一度も植民地にならなかったタイを除いたASEAN各国は,旧宗主国によって植民地経営者用のヒル・ステーション(高原避暑地)が開発され,その数は35か所におよぶ(Spencer and Thomas 1948)。ラオスの旧宗主国であるフランスは,仏領インドシナ時代に,ヴェトナムにはダラット(Dalat),バナ(Ba Na),サパ(Sa Pa),タムダオ(Tam Dao)の4か所のヒル・ステーション,そしてカンボジアにはボコール(Bokor)の1か所を開発し,現在でもそれらは観光地として存続している。ところが,フランスはラオスにはヒル・ステーションを全く開発しなかった。タイとラオス以外のASEAN各国には,観光地の基盤となるヒル・ステーションが19世紀から存在し,中には観光機能を維持しつつ地方都市として成長しているヒル・ステーションも多い(斎藤 1990)。

ラオスには,ASEAN各国に共通してみられた観光資源としてのビーチ,また観光の基盤となったヒル・ステーションのような空間が全く存在しない状態で近年に至ったのである。

#### **b) 政治的要因による観光開発の遅れ**

1986年の第4回ラオス人民革命党大会において社会主義の枠内で経済の自由・開放化



図V-1 ラオスおよび近隣諸国

を押し進める改革が打ち出された際の決議文には、「潜在的な国家収入源として、観光は重要な産業のひとつである」という内容が含まれていた(Vientiane Times, 2000年10月13-15日)。しかし、王制から社会主義に転じた1975年以降、ツーリストの入国を拒んできたラオスにとって、開放化政策後すぐに観光開発を推進するのは容易なことではなかった。開放化政策が出された1980年代中盤は、個人のツーリストに査証を与えることが許されておらず、その状況は1990年代に入ってもほとんど変わらなかった。ロンリー・プラネット出版の旅行ガイドブック“South-East Asia on a Shoestring(7th ed.)”では1992年のラオスの状況について次のように記している。

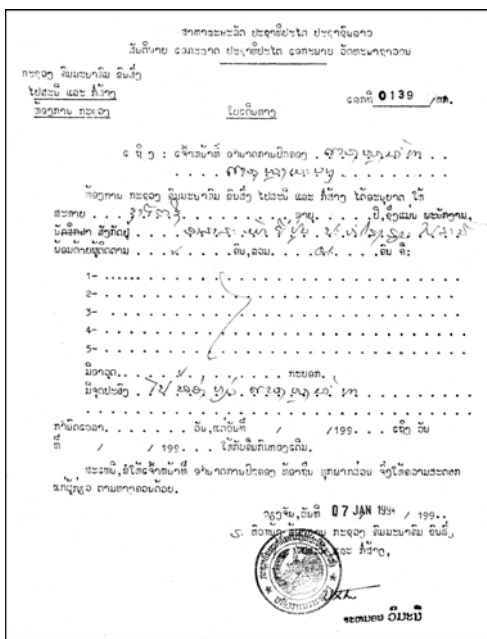
「最新報告によると、ラオスに向かう大半のツーリストは、パッケージ・ツアー客だけに発給される観光査証で入国する。ツアーは、[政府系旅行会社の]Lao Tourismに登録された代理店を通してのみ予約できる。(中略)ヴィエンチャン以外の町で外国人を見かけたら、地元警察は旅行パスを検査することがあるので、[旅行パスを]準備するように。また、国内線の搭乗や長距離フェリーの乗船時にもそれらを検査することがある。旅行パスは、ヴィエンチャン以外にルアンパバーン県、シェンクワン県、サワンナケート県、サラワン県、チャンパーサク県へ行くツアー・パッケージを購入したツーリストに発給される。Lao Tourismは2~3年のうちに、ホアパン県、ポンサリー県、ルアンナムター県を許可リストに加える計画がある。(Wheeler 1992: 438-439)」

観光査証とともに発給される旅行パス(図V-2)は、パッケージ・ツアー客には発行されたが、それ以外のツーリストは取得が困難であった。しかも、旅行パスに記載されている県以外に行くことは許されていなかったため、観光査証を取得できても、国内を自由に旅行することができなかつたのである<sup>11)</sup>。社会主義時代から続けられてきた

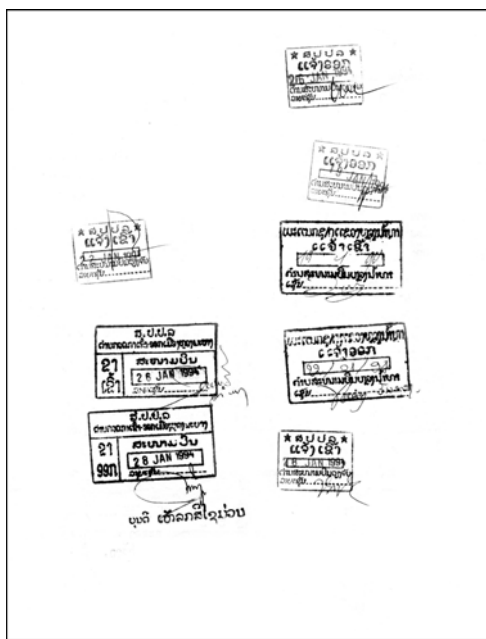
---

11) 筆者が1992~1994年の間、ラオスに滞在していた時の事実に基づけば、ラオス国民も県を越える移動には旅行パスの提示が義務づけられていた。旅行パスは、航空券やフェリーチケットの購入に必要であった。また、陸路移動の際も各県に置かれたイミグレーションで入出県の登録を行うために必要とされた。





表面：氏名、所属、行き先、目的が記載され、省庁担当者のサインとスタンプが押されている。



裏面：空港および各県のイミグレーションにおいて入県および出県を証明する印が押されている。

図V-2 1994年頃まで使用されていたラオス国内の旅行パス

出典：筆者所有の資料)

政治体制および様々な法規制の存在によって、1986年の党大会で謳われた観光開発は、1990年代初頭まではほとんど進展することはなかった。

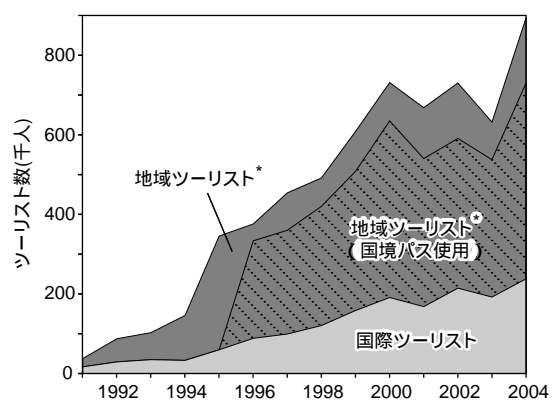
## 2. ラオスにおける観光の進展

### a) 国家開放と観光の進展

1990年代に入ると、旧ソ連や東欧諸国からの援助減少に備え、西側諸国および近隣諸国との関係改善を図ったことにより、援助や資本投資が増大し、経済発展へのきっかけをつかみ始めた。中でも隣国タイおよび中国との関係改善によって国境貿易が再開され、陸路での出入国が両国間住民に開かれたことは、観光の進展に大きく貢献した。タイとラオスを隔ててきたメコン河には、オーストラリア政府の援助によって建設された橋(友好橋)が1994年に完成し、旅行パスの必携も事実上廃止された。加えて、ラオスの在外大使館および領事館では、パッケージ・ツアー以外の個人ツーリストに対しても簡単な手続きで観光査証を発給し始めた。査証を取得すれば、国内を自由に旅行することができるようになり、1986年の経済自由化に続き、1994年には文字通りの国家開放を果たしたといえよう。

このようなインフラ整備および外国人入国に関する法整備に加えて、1995年にはラオス王国の王都であったルアンパバーンの市街全域がユネスコの世界遺産として登録された。その結果、1995年にはラオスのツーリスト到着数は急増した(図V-3)。ラオスの観光統計では、国境を接するタイ、ヴェトナム、ミャンマー、中国、カンボジアの国籍を持つツーリストのことを地域ツーリストと定義し、それ以外の外国籍のツーリストを国際ツーリストと定義している。1995年に急増したのは地域ツーリストであり、その内訳を見たところ、タイ国籍のツーリストがその67%を占めていた。タイは1988年以降、第一位の外国直接投資国となっており(鈴木・ケオラ 2005)、友好橋の完成でビジネス目的のタイ国籍のツーリストが増加したと考えられる。タイは常にラオスにとって最大のインバウンド国となっており、その背景にはラオスとタイの強い経済的つながりが関係している。

ツーリストが持ち込む外貨は政府にとって重要な国家歳入となり、海外に対してラオスを宣伝するために、政府は1997年4月に開かれた議会で、ラオス観光年 “Visit



図V-3 ラオスにおける観光客到着数の推移 (1991~2004年)

出典:ラオス観光統計1998~2005

\* ラオスと国境を接するタイ、ベトナム、ミャンマー、中国、カンボジアの観光客のこと。なお、タイ、ベトナム、中国の3か国は、ラオス政府発行の国境バスを用いて入国することも可能である。国境バスのデータは、1996年から統計に反映されており、それ以前のデータは地域観光客に含まれる。

Laos Year 1999-2000”を制定することを決定した。政府が制定したラオス観光年と同じ政策は、ミャンマーで1996年10月から1997年9月まで実施されており（Henderson 2003）、ラオスが採択した宣伝手法は、こうした隣国の動きに触発されたものと考えられる。そして、1997年6月からは、ヴィエンチャンのワッタイ国際空港と友好橋の2か所で外国人の観光客に対して有効期間2週間の観光査証の即時発給を開始している（1997年首相政令第21号）。これは、ラオス観光年に向けた観光基盤整備の一環であり、1999年の観光年実施までには、タイからの入国地点であるフエイサイ、ダンサワン、バーンタオ、そしてルアンパバーン国際空港でも観光査証の即時発給を実施した。このような政府の観光宣伝および観光査証申請の簡素化によって、ラオス観光年が実施された1999年から2000年にかけて、観光客到着数はさらに増加した。観光年の翌年にあたる2001年から2003年までの3年間は、若干の観光客到着数の増減が見られたが<sup>12)</sup>、2004年は過去最高の894,806人の観光客到着数を記録している。

ラオス政府の観光開発のスタートは、ASEAN他国と比較すると著しく遅れたことは事実である。しかし、この原因は政府が観光を無視していたと考えるよりも、むしろ、過去を遡っても観光産業自体が存在しなかったため、経済開発と観光を結びつけることができなかったと考える方が妥当である。それが、観光客の入国に関する法整備、国をあげての観光宣伝によって、ようやく1990年代中盤以降になり観光が進展し始めた。

## b) 観光客の属性と観光ルート

ここで、ラオスを訪れる国際観光客の属性を推測してみたい。ほとんどの国際観光客はタイのバンコクを経由して首都ヴィエンチャンに入るが、バンコクから

---

12) この間、2001年にカンボジア国境近くに立地する「チャンパーサック文化景観のワット・プーと関連古代遺産群」がラオスでは2か所目の世界遺産として登録されたが、ラオス南部の都市であるパクセーからの交通アクセスが悪く、この世界遺産が観光客の増加に寄与したとは考えられない。また、2003年に観光客到着数が大きく落ち込んだ理由は、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響によるもので、アジア・太平洋地域共通に見られた現象であった(World Tourism Organization 2004)。

図V-1に示した友好橋まで陸路で移動した場合、その所要時間は列車で約11時間、バスでは約9時間である。一方、空路の場合、わずか約1時間のフライトである。商用で訪問するツーリスト、およびパッケージ・ツアーを利用するツーリストが、半日かけて陸路で入国するとは考えにくい。したがって、陸路で入国する国際ツーリストのほとんどはバックパッカーと考えられる。

そこで、観光統計データから過去5か年の入国地点別の国際ツーリスト到着数を算出したところ、国際ツーリスト到着総数の約7割強が陸路で入国し、その多くはタイとの国境である友好橋とフェイサイから入国していることが判明した(表V-1)。すなわち、タイから入国するバックパッカーがラオスの国際ツーリストの大半を占めているのである。ラオス観光統計によると、2004年に国際ツーリストが訪れた場所の1位は首都ヴィエンチャンであり、96%のツーリストが訪問しており、次いで2位はルアンパバーン県であり、68%のツーリストが訪れている。他の県については、南部のチャンパーサク県が3位にランクされているが、その割合は全ツーリストの12%に過ぎず、2位のルアンパバーン県とは大きな差が生じている。これらのデータから、多くのバックパッカーは、陸路でフェイサイもしくはヴィエンチャンから入国した後、ルアンパバーンへと移動するルートで旅行していると推測できる。

ヴィエンチャンとルアンパバーンの間は空路で1時間であるが、バックパッカーは高額な飛行機を利用せずにバスで移動する。また、フェイサイとルアンパバーンの間は空路が無い場合、バスもしくはメコン河を運行するボートで移動する。道路整備が遅れているラオスの北部では、区間によっては、1日でわずか200～300kmしか移動できないため、陸路交通の中継地点となるような県庁所在地レベルの町には、バックパッカーに宿泊を提供するためのゲストハウスが何件か営業している。また、県庁所在地より小さなレベルの町でも、パークベン(Pak Beng)(図V-1)のように、メコン河の河川交通の中継地点となっている場所では、10軒以上のゲストハウスの集積が見られる。さらに、ラオスの北部には交通の中継地点以外にもゲストハウスやレストランが集積する地区が農村部に形成されている。その代表といえるのが、ムアンシン(Muang Sing)、ムアンゴイ(Muang Ngoi)、そしてヴァンヴィエンの3か所である(図V-1)。

表V-1 移動方法・入国地点別の国際観光客到着数（2000～2004年）

移動方法	入国地点（接する国名）*	2000年**	2001年**	2002年	2003年	2004年
空路	1 ワッタイ国際空港	77,097	49,628	67,331	58,501	69,741
	2 ルアンパバーン国際空港	2,290	2,677	7,126	11,754	19,081
陸路	3 友好橋（タイ）	82,577	72,410	89,017	71,408	78,372
	4 ボーテン（中国）	1,262	2,111	1,912	967	2,171
	5 フェイサイ（タイ）	17,021	27,580	33,462	27,125	35,331
	6 ダンサワン（タイ）および デーンサワン（ヴェトナム）	3,684	5,929	6,202	1,981	8,115
	7 ヴァンタオ（タイ）	5,545	7,547	8,660	11,630	14,551
	8 ナムパオ（ヴェトナム）	1,077	2,983	3,917	3,782	12,014
	9 ターケーク（タイ）および ナーパオ（ヴェトナム）	971	1,361	995	1,061	1,504
	10 ナムソイ（ヴェトナム）	—	—	—	—	182
合計		191,524	172,226	218,622	188,209	241,062
陸路での入国割合		70.7%	76.7%	74.6%	72.8%	73.1%

出典：ラオス観光統計2001～2005年

\* 入国地点は図1に対応している。ナムソイは2004年から国際観光客向けに開放した入国地点。ダンサワンとデーンサワン（地点6）、およびターケークとナーパオ（地点9）は、それぞれの入国地点の観光客到着数ではなく2地点の到着数が合算されている。

\*\* 各入国地点の観光客入国総数と地域観光客比率から算出した値であり、実数ではない。

### 3. 農村部における観光関連施設の集積地区

#### a) ムアンシン

ルアンナムター県のムアンシンは、タイ・ルー(Tai Lue)人を主体とするタイ系民族が水田水稲作を営む農村である。ムアンシン郡の郡事務所が置かれており、市街地には常設の市場も設置されている。周囲の山地部には少数民族であるアカ(Akha)人が多く居住しており、ムアンシンの市場には、民族衣装を身につけたアカ人とタイ系民族の人々が集う。そのため、1990年代中盤から、それらの民族を目的に多くのツーリストが訪れるようになった。2004年には18軒のゲストハウスが立地し、少数民族の村落へのトレッキングツアーなどのアトラクションも存在する。

#### b) ムアンゴイ

ルアンパバーン県のムアンゴイは、ムアンシンとは異なり、現地とバックパッカーとの摩擦は発生していなかった。ムアンゴイは、2003年の時点で人口655、世帯数128のラオ人<sup>13)</sup>の農村である。自動車の通行が可能な道が村に通じていないため、メコン河の支流であるウー川(Nam Ou)を運航するボートでしかアクセスできない。村には自動車やバイクが1台もなく、また電気も夜に発電機を数時間使用するだけである。観光のインフラが全く整備されていないにもかかわらず、1990年代中盤から年に何人かのバックパッカーが村を訪れるようになり、村内に1軒だけ営業していたゲストハウスに宿泊するようになる<sup>14)</sup>。村を訪れるバックパッカーが次第に増加し、2001年になると毎日のようにバックパッカーが訪れるようになった。2003年の調査では、陸の孤島ともいえる小さな村に14軒のゲストハウスが立地していた。ツーリスト向けのアトラクションとしてカヌーの貸し出しも行われていたが、多くのバックパッカーは特に何

---

13) ラオス国民を意味するラオス人ではなく、タイ・カダイ語族系民族のラオ人のこと。ラオスでは人口の約5割がラオ人である。

14) ムアンゴイはウー川沿いで数少ない10日に1度の定期市の開催地となっており、商人や郡から来た役人などの宿泊用に自宅を改造したゲストハウスが1件だけ1993年から営業していた。

かをするわけでもなく、ゲストハウスのハンモックに揺られながら周囲の山々の景色を眺め、のんびりと時間を過ごす者が多かった。

#### c) ヴァンヴィエン

最後に、ヴィエンチャン県のヴァンヴィエンは、首都ヴィエンチャンから北に約160kmの国道沿いの盆地に立地する。市街地を形成する6つの村<sup>15)</sup>の総人口は2000年末の時点で5,451となっており、住民のほとんどはラオ人の農民で占められている。ただし、周辺にはモン人やヤオ人などの少数民族の村落が多い。ヴァンヴィエン郡の郡事務所が置かれる町であるため、市街地の中心部には、常設の小さな市場も立地している。カルスト地形による石灰岩の急峻な岩山の連なりがヴァンヴィエンの景色の特徴であり、1990年代初頭までは、ラオス人の日帰りツアーリストに人気の場所であった。しかし、友好橋が開通した1994年以降はバックパッカーが急増した。バックパッカーの増加とともに、ゲストハウスやレストランなどの観光関連施設の数も年々増加し、2000年末の調査時点では33軒のゲストハウス、28軒のレストランが立地していた。

ヴァンヴィエンは、1990年代初頭まで商業地区が中心部に立地し、その周囲は農民の住宅地区、さらに外側は水田が広がる農村的景観を呈していた。しかし1994年以降は、バックパッカーの増加とともに、観光関連施設が増加し、ヴァンヴィエン中心部は小規模な商業地区から、商業と観光関連施設が混在する景観へと変化した。そして、ラオス観光年が1999年から2000年にかけて実施されたことによって、バックパッカーがさらに増加し、ヴァンヴィエンの既存商業地区は住民が利用する施設よりもバックパッカーが利用する観光関連施設のほうが卓越するバックパッカー・エンクレーブへと変化した。この観光地化のプロセスは、Oppermann (1993) が論じたように、観光化の初期段階の観光地形成にはバックパッカーが大きく関与していることを裏付けるものといえる。

---

15) ヴァンヴィエン市街地は、ヴィエンケオ村、センサワン村、シーサワン村の商業地区に位置する3村を中心として、ヴァンヴィエン村、ムアンソン村、ポンペン村の周囲3村を含んだ計6村で構成されている。



#### d) 観光地とツーリスト動機

いずれの農村も、バックパッカーが訪れるようになったのは、ラオスにおいてツーリスト数が増加し始めた初期の段階、すなわち個人ツーリストに観光査証を発行し始めた1994年頃である。しかし、バックパッカーが農村部を訪問する目的は、それぞれの地区で異なっていた。ムアンシンの場合、民族衣装をまとっている少数民族を見る、もしくは少数民族の村落を訪れることが目的となっており、それは、1990年代中盤から現在に至るまで変化していない。ムアンゴイの場合は、ラオスでは一般的な山村であるが、そのような場所にゲストハウスがあることが非常に珍しく、バックパッカーにとってはボートでしか行くことができない静かな秘境と認識されていた。そして、ヴァンヴィエンの場合、ラオスで最も知られた観光地であるルアンパバーンとヴィエンチャンを結ぶ国道上に位置する立地条件に加えて、美しい景色に魅せられてバスを移動手段とするバックパッカーが立ち寄るようになったことが契機となっていた。しかし、ヴァンヴィエンには、少数民族の村落へのトレッキング、洞窟探検、カヌーやタイヤチューブでの川下りなどの観光アトラクションのほか、インターネット・カフェまで立地するようになっており、2000年以降は、ヴァンヴィエンに行くこと自体がバックパッカーにとっての目的となっている。

ポスト・ツーリズム時代の観光地に関して、須藤(2005: 83)は「都市空間ばかりでなく、観光客が少しでも訪れることがあれば、農村においてさえ、記号が表象するイメージ空間、すなわち「観光地」があちこちに出現する」と述べているが、1990年代中盤以降のラオスはこの表現の通りである。

2005年のラオス観光統計によると、「文化」(56%)、「自然」(54%)、そして「食べもの」(43%)がラオスを訪れる国際ツーリストの主たる関心とされており、それらは「寺院および記念碑」(39%)や「ショッピング」(30%)よりも上位にランクされていた(Lao National Tourism Administration 2005a)。また、「新しい目的地」(25%)、「少数民族」(23%)などの項目に関しても約4分の1の国際ツーリストが興味を持っていた。この結果は、豊かな自然、および食事や少数民族の生活を含めたラオスの文化が観光資源となっていることを示している。特にバックパッカーは、先に述べたように、現地の

人々との出会いを求めるツーリストとされているため、自然の中で生きる地元の人々の生活に触れること、すなわち彼らにとっては農村部へ行くことが主要目的となっているのではなかろうか。そうすると、ムアンシン、ムアンゴイ、ヴァンヴィエンの3か所は、単なるゲストハウスの集積地区ではなく、ラオスを訪れるバックパッカーのニーズに応えることができる観光地と捉えることができる。

## 5. 小括：農村におけるバックパッカーと住民

バックパッカーの増加は、地域社会にさまざまなインパクトを与えている。たとえば、ムアンシンの市街地から約8km東にバンガローが立地しており、そこから歩いて行くことのできるアカ人の村落には、バックパッカーがよく訪れる。村落の入口には、重要な意味を持つ魔よけのゲートが建てられているが、住民さえも触れることが出来ないそのゲートにツーリストは何の躊躇もなく触れることに対して村長は困惑していた。

住民の多くは英語が話せないため、自分たちの習慣や文化を説明したり、意見を述べたりすることは容易ではない。そこで、1999年にムアンシンではアカ人およびカム人の村落から52名を集めて、ツーリストにしてもらいたいこと、およびしてもらいたくないことを議論するためのワークショップを開催した。そこで議論された内容は、「ローカル・ホストからのメッセージ」と題されたポスターを印刷して宿泊施設やレストランなど、ツーリストが訪れる観光関連施設に配布した（図V-4）。このポスターには、ツーリストへの23項目のメッセージが英語とラオス語で書かれている（表V-2）。しかし、ラオスのような仏教国では好まれない事項や民族特有の習慣についての事項は約3分の1に過ぎず、他はツーリストとしての一般常識についてのメッセージで占められていた。一般常識に欠けたツーリスト、主としてバックパッカーが多く、それが住民と摩擦を生じさせているのが、このポスターで取り上げられている内容から推測できる。

また、ヴァンヴィエンでもムアンシンと同様に、バックパッカーと地域住民の問題が生じていた。ヴァンヴィエン市街地の中でも観光関連施設が集中しているヴィエンケオ村、センサワン村、シーサワン村の村長および村落自治委員に対してヴァン



表V-2 ポスター「ローカル・ホストからのメッセージ」に書かれている内容\*

- 
- 新品の工芸品を購入することで村を援助して欲しい
  - 住民からアンティーク装飾品や家宝を買わないで欲しい
  - 女性は裸で水浴びしないでください
  - アカ人の村では、通常、木の枝を折ったり切ったりしないでください
  - 精霊信仰に関する物には触れないでください
  - ラオ・ウィスキーを勧められても酔っぱらったり、攻撃的になったりしないでください
  - 常に清潔な服をまとい、肌を露出しない
  - 公の場所、住民の家の中で抱擁しあうことは不適切な行為です
  - 公の場所、住民の家の中でキスしあうことは不適切な行為です
  - 物を与えて物を乞いもとめるにことを助長させない
  - ツーリストが村でアヘンまたは大麻を吸うたびに、中毒を助長し、また若い見物人をそそのかします
  - 家にかかる前には自己紹介して許しを求める
  - 住民と性行為はしてはならない
  - 聖なる森（墓地を含む）には入ってはならない
  - 人びとの写真を撮影する前には許しを求め、またお金は支払わない
  - 住民の家に宿泊した際には、食事代と宿泊代を支払う
  - 布教活動や政治的なプロパガンダは行わない
  - 村の中で叫んだり、大声で話したりしない
  - ツーリストが一人で歩いていると住民は心配します
  - 村の聖なるゲートに触れたり、そこを通ったりしてはならない
  - 精霊信仰に関する物を撮影してはいけない
  - 住民に家に招かれた際は立ち寄るのが礼儀です
  - 寝室などのプライベートな部屋には入らないで下さい
- 

出典："A message from your local host"より作成

\* ラオス語および英語の2か国語で書かれているが、ラオス語と英語の意味が多少異なる項目がある。その場合、意味が変わらないように日本語に意訳した。

ヴィエンの観光地化についてどのように感じているのかインタビューを実施した。その結果、肯定的な意見は「発展して物がたくさん入るようになった」と「バスの便が良くなった」の2つだけであり、「ツーリストの服装が汚い」、「ツーリストが現地の料理を食べない」、「ツーリストがお金を支払わない、もしくはお金を必要以上に惜しむ」、「夜が騒がしい」など、バックパッカーのことを指していると思われる否定的な意見が多く出された。加えて、センサワン村の村長は、観光地化とともに薬物(大麻)が拡がり、その使用者はバックパッカーだけではなく地元の青少年も含まれており、地元社会に悪影響を与えていると述べていた。

また、筆者の観察ではヴァンヴィエンのレストラン、特にバーなどのアルコールを提供する施設には、常に数名の売春婦がいた。売春婦たちは、ゲストハウスに長期間滞在しており、ゲストハウスのオーナーに対するインタビューでは、彼女たちの多くはヴィエンチャンから移動してきたという<sup>16)</sup>。その相手は、バックパッカーなどのツーリストよりも、他地域から観光関連施設に働きに来ているラオス人を相手にすることが多いと述べていた。

こうした事実から、地元で観光関連サービス業に関与していない住民は、ヴァンヴィエンの観光地化を快く思っていない場合が多い。Scheyvens(2002)は、バックパッカーは他のツーリストよりも安く旅をすること、そして他のツーリストとは違った特別な経験をすることを探し求めるため、身勝手な行動をとりがちになるとした上で、そのような傾向はバックパッカー・エンクレーブでより顕著に見られると分析している。ヴァンヴィエンで問題とされていたバックパッカーの態度、また薬物や売春などの問題は、明らかにバックパッカー・エンクレーブといった特殊な環境に起因するものであり、それは、周辺環境が農村であるか都市であるかは関係ないであろう。農村であっても観光地化によって、経済的な発展と引き替えにこれまでは存在しなかったさまざまな問題が持ち込まれたのである。

---

16) バックパッカーが共に旅をするためにヴィエンチャンから連れてきた売春婦も多いと考えられる。売春婦は夜になると、派手な衣装を着てツーリスト向けのレストランでビールなどを飲んでおり、地元のラオス人女性と区別するのは容易である。

ラオスにとっての1990年代は、観光の創成期であった。そして、2000年代に入り、観光の初期発展段階を迎えている。しかし、その変化にどのように対処すればよいのか、地元の住民たちもラオス政府も分かっていないように思われる。ラオスでは、メコン委員会、アジア開発銀行、国連のような国際機関の指導のもと、今後成長すると予想されるエコ・ツーリズム分野の開発に力を注いでいる(Lao National Tourism Administration 2005b)。たしかにエコ・ツーリズムに参加する観光客がラオスで消費する金額は、バックパッカーのような観光客よりも多いのは明白である。しかし、現状は観光客の大半がバックパッカーであり、その数はエコ・ツーリズムを目的とした観光客とは比較にならないぐらいの多さである。またラオスでの滞在期間もバックパッカーのほうが長期に及ぶ。そのような事実を考慮すれば、まずヴァンヴィエンのようなバックパッカーが集う観光地を今後どのように位置付けて開発するのか、また第2のヴァンヴィエンになりそうな場所はどうすべきか、真剣に検討しなければならないであろう。そのためにも、途上国におけるバックパッカー・ツーリズムと農村部の観光地化に関する研究は、観光地理学分野の成果蓄積のみならず、途上国の開発にとっても重要な役割を担うものと考えられる。

## 文献

- 岩田慶治 1960. ホロヴァン高原の人文地理 —開拓と民族—. 『人文研究 (大阪市立大学)』 11(2): 159-183.
- オPPERマン, M.・チョン, K. S.著, 内藤嘉昭訳 1999. 『途上国観光論』学文社.  
Oppermann, M. and Chon, K. S. 1997. *Tourism in developing countries*. London: International Thompson Business Press.
- 鹿野勝彦 2004. アジア山地民の生活世界と地域環境. 地学雑誌 113(2): 251-257.
- 神澤 隆 2003. 観光資源と開発. 西沢信善他編『ラオスの開発と国際協力』 255-270. めこん.
- 神澤 隆 2004. インドシナの内陸国ラオスの観光開発に関する考察. 日本観光学会誌 44: 102-109.
- 斎藤 功 1990. 熱帯の避暑集落と温帯野菜栽培. 斎藤功他編『環境と生態』 215-233. 古今書院.
- 鈴木基義・ケオラ スックニラン 2005. 進出と撤退からみるラオス外国直接投資. 天川直子・山田紀彦編『ラオス —一党支配体制下の市場経済化』 217-264. アジア経済研究所.
- 須藤 廣 2005. 観光の近代と現代: 観光というイデオロギーの生成と変容. 須藤廣・遠藤英樹『観光社会学: ツーリズム研究の冒険的試み』 41-91. 明石書店.
- 中辻 享 2004. ラオス焼畑山村における換金作物栽培受容後の土地利用 —ルアンパバーン県シェンヌン郡10番村を事例として— 人文地理 56(5): 1-21.
- 古川久雄 1990. 大陸と多島海. 高谷好一編『講座 東南アジア学 第二巻 東南アジアの自然』 19-50. 弘文堂.
- 松本 悟 1997. 『メコン河開発: 21世紀の開発援助』 築地書館.
- 安井清子 2003. 民族. ラオス文化研究所編『ラオス概説』 171-205. めこん.
- 山下晋司 1999. 『バリ 観光人類学のレッスン』 東京大学出版会.
- 横山 智 2001a. ラオス農村におけるGPSとGISを用いた地図作成. 『GIS—理論と応用』 9(2): 1-8.
- 横山 智 2001b. 農外活動の導入に伴うラオス山村の生業構造変化 —Oudomxay 県 Phonsavang村を事例として—. 人文地理 53(4): 307-326.
- 横山 智 2005. ラオスにおける自然環境と社会経済環境の空間的相互関係. 文学部論叢 (熊本大学) 85: 139-155.

- ワークマン, D. R. 佐藤 正訳 1991. インドシナ半島の地質構造. 都城秋穂編『世界の地質』385-898. 岩波書店.
- Agricultural Census Office 2000. *Lao Agricultural Census, 1998/99: Highlight*. Vientiane: Steering Committee for the Agricultural Census.
- Asian Development Bank 2001. *Participatory Poverty Assessment Lao PDR*. Vientiane: Asian Development Bank.
- Cohen, E. 1982. Marginal paradises: Bungalow tourism on the islands of southern Thailand. *Annals of Tourism Research* 9: 189-228.
- Cohen, E. 2001. Thai tourism: Hill tribes, islands and open-ended prostitution. Bangkok: White Lotus.
- Hall, C. M. and Ringer, G. 2000. Tourism in Cambodia, Laos and Myanmar: From terrorism to tourism. In *Tourism in South and South East Asia: Issues and cases*, ed. C.M. Hall and S.J. 178-194. New York: Butterworth-Heinemann.
- Halpern, J. M. 1958. *Aspects of village life and culture change in Laos*. New York: Council on Economic and Cultural Affairs.
- Henderson, J. C. 2003. The politics of tourism in Myanmar. *Current Issues in Tourism* 6: 97-118.
- Izikowitz, K. G. 1951. *Lamet: hill peasants in French Indochina*. Goteborg: Elanders Boktr.
- Lao National Tourism Administration 2005a. *2004 Statistical Report on Tourism in Laos*. Vientiane: Lao National Tourism Administration.
- Lao National Tourism Administration 2005b. *National Ecotourism Strategy and Action Plan 2005-2010, Summary*. Vientiane: Lao National Tourism Administration.
- Oppermann, M. 1993. Tourism space in developing countries. *Annals of Tourism Research* 20: 535-556.
- Scheyvens, R. 2002. Backpacker tourism and third world development. *Annals of Tourism Research* 29: 144-164.
- Schliesinger, J. 2003. *Ethnic Groups of Laos: Volume 4. Sino-Tibetan Speaking Peoples*. Bangkok: White Lotus.
- Spencer, J. E. and Thomas, W. L. 1948. The hill station and summer resorts of the Orient. *Geographical Review* 38: 637-651.
- Stuart-Fox, M. 1998. The Lao kingdom of Lan Xang: Rise and decline. Bangkok: White Lotus.



- Walker, A. 1999. *The Legend of the Golden Boat: Regulation, Trade and Traders in the Borderlands of Laos, Thailand, China and Burma*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Wheeler, T. ed. 1992. *South-East Asia on a Shoestring*, 7th ed. Hawthorn: Lonely Planet Publications.
- World Tourism Organization 2004. *World Tourism Barometer*, Vol. 2, No.2, June 2004. Madrid: World Tourism Organization.
- Yamauchi, S. and Lee, D. 1999. *Tourism Development in the Lao People's Democratic Republic*. DESA discussion paper no. 9. Department of Economic and Social Affairs, United Nations.
- Yokoyama, S. 2004. Forest, ethnicity and settlement in the mountainous area of northern Laos. *Southeast Asian Studies*, 42(2): 132-156.

**東南アジア大陸山地部におけるヒト・モノ・情報の流動と  
生業構造変化に関する空間分析**

平成16年年度～平成18年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）

研究成果報告書

---

平成19年3月31日 発行

発行者 横山 智  
〒860-8555 熊本市黒髪2-40-1 熊本大学文学部

印刷・製本 熊本大学 横山研究室  
住所 〒860-8555 熊本市黒髪2-40-1  
電話 096-342-2445

---